

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
自主防災組織育成事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,384	4,535	151		1,200			3,335
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 自主防災組織の結成や育成、防災活動等に対して助成を行うとともに、防災士を養成し地域防災力の向上を図る。			【事業計画】 ・米子市自主防災組織結成補助金 50千円×15件 750千円 ・米子市自主防災組織・連合組織育成補助金 ○自主防災組織 訓練等活動 10千円×60件 600千円 資機材整備 50千円×32件 1,600千円 ○連合組織 訓練等活動 30千円×10件 300千円 機材整備 150千円×5件 750千円 ・自主防災組織研修会 49千円 ・防災士養成事業 486千円 【事業効果】 新規結成の促進、既存の自主防災組織の育成及び防災士の養成等により地域防災力の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 災害対策基本法第5条第1,2項、同法第7条第2項							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,200	7 報償費 10 需用費 11 役務費 18 負担金補助及び交付金	26 22 168 4,319	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	695,213	506,079	△ 189,134					506,079
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。			【事業計画】 本市への「ふるさと納税」の増加・推進等に向け、情報発信の拡大や新たな返礼品開発の取組を行い、関係人口づくりへの展開をより効果的に進めていく。  決済手数料 113,840千円 記念品負担金 270,000千円 記念品送料 88,297千円 広告料 3,830千円 ほか  【事業効果】 本市の知名度アップに繋がり、市内事業者の販路拡大、寄附件数の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	3,040 337 525 214 1,845 127,155 11,621 361,342	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	777	777					777	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。			【事業計画】 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。  内容 広報用チラシ等の印刷費 27千円 助成金 50千円×15人分=750千円  【事業効果】 専門職資格取得による再就労支援を通じて、労働力人口の減少に伴う人材確保及び女性活躍が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	庁舎整備事業	33,100	10 需用費 18 負担金補助及び交付金	27 750	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎等設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	22,184	42,911	20,727			33,100	9,811	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 庁舎の建築物及び建築設備の安全確保のための改修工事の実施、並びに機能維持のための定期整備を行う。			【事業計画】 ・本庁舎地階トイレ用汚水ポンプNo.1更新事業 ・本庁舎非常用放送設備更新事業 ・本庁舎空調用冷却塔更新事業 ・本庁舎吸収式冷温水機2号機フロート弁更新事業 ・本庁舎高架水槽No.1吐出バルブ更新事業 ほか  【事業効果】 庁舎の建築物及び建築設備の改修及び信頼性の向上、並びに安全確保ができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法				地方債	庁舎整備事業	33,100	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費	2,495 169 3,247 31,700 5,300	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート窓口システム構築事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	76,975	74,433	△ 2,542					74,433
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 デジタル技術を活用し、転出入や出生、死亡、婚姻等に伴う各種の手続が必要な住民に対し、必要な手続の提示、申請書の一括作成・受付などを行うスマート窓口システムを構築する。また、転出入等の手続の迅速化を図るため、市民課窓口に住民異動受付支援システムを導入する。			【事業計画】 令和3年10月にスマート窓口（一次稼働、子育て関連）及び住民異動受付支援システムの運用を開始するとともに、令和4年度に予定するスマート窓口の対象手続の拡大（二次稼働）のためのシステム構築作業を行う。  内容 システム構築経費 70,818千円 住民異動受付支援システム使用料 3,615千円  【事業効果】 手続きに要する時間の短縮による住民の負担軽減及び業務の効率化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									12 委託料 13 使用料及び賃借料	70,818 3,615		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がいなよなご応援基金積立金	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,400,157	1,000,030	△ 400,127				1,000,030	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ふるさと納税寄附金をがいなよなご応援基金に積み立てる。			【事業計画】 令和3年度ふるさと納税寄附受入見込 金額：1,000,000千円 件数：70,000件  【事業効果】 寄附金を基金に積み立てることで、寄附時に指定のあった5つの使い道（「輝く子ども応援団」、「中海再生応援団」、「地域の力応援団」、「歴史・文化応援団」、「がいなよなご応援団」）に沿った事業を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						財産 寄付金	がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄附金	30 1,000,000	24 積立金	1,000,030		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
津波ハザードマップ更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		13,811	13,811		6,905			6,906
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 平成24年11月に作成した津波ハザードマップを最新の浸水想定に基づき更新を行う。 令和2年3月、鳥取県が従来の想定浸水深に加えて、建物などへの津波の衝突によるせき上げ高を考慮した浸水深（基準水位）を含む新しい浸水想定を公表したことに伴い、避難場所や津波避難の考え方の情報も併せて既存のハザードマップの更新を行う。			【事業計画】 既存の浸水想定に、基準水位の想定を加えた津波ハザードマップへ更新し、紙媒体や地図データを用いて住民へ周知する。 事業内容 データ作成等委託料 10,947千円 ハザードマップ印刷・配布 2,864千円  【事業効果】 最新の津波想定に基づいた津波ハザードマップにより、津波災害に関する危険度や避難の考え方を住民に周知し、地域における避難計画の作成や避難訓練に活用し、自助、共助力の強化や地域防災力の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 津波防災地域づくりに関する法律						県	津波対策市町村支援事業費補助金	6,905	10 需用費 12 委託料	2,750 11,061		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎整備等事業	調査課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		89,076	89,076		87,500		1,576	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市役所糶町庁舎を、鳥取県西部総合事務所新棟と一棟の建物として整備し、併せて令和14年度末までの間の維持管理業務も含めたPFI事業として、鳥取県と共同実施する。			【事業計画】 事業費総額（市負担額）644,424千円のうち、令和3年度分事業費：89,076千円 （内訳） 整備費：87,524千円 SPC組成経費等：1,552千円  【事業効果】 新庁舎の整備を、鳥取県と共同で、さらに、維持管理も含めたPFI事業で実施することにより、コスト削減効果が見込まれる。 また、入居することとなっている本市の都市整備部と鳥取県の県土整備局が近接配置による業務連携を行うことで、住民サービスや業務効率の向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						地方債	庁舎整備事業	87,500	12 委託料	89,076		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	889	685	△ 204					685
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 「住んで楽しいまち」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。			【事業計画】 広島東洋カーブにおけるプロモーション 289千円 懸垂幕等プロモーションコンテンツ制作 396千円  【事業効果】 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の本市への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	49 505 97 34		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
つながる・深まる、米子サポーター！メールマガジン活用事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	462	462					462	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ふるさと納税寄附者、米子ヨネギーズクラブ会員等をはじめとしたメールマガジン登録者に対して、本市の情報を掲載したメールマガジンを送付する。			【事業計画】 ふるさと納税等をきっかけに米子市とつながった関係人口に対して、本市の観光、移住定住、地域ニュースといった情報発信を行うとともに、関係性の濃密化を図る。 内容 システム使用料 462千円  【事業効果】 ①新たな発信媒体及び発信先を構築し、本市の情報発信を行うことができる。 ②メールマガジン登録でつながることで、関係人口の増加と関係性の更なる濃密化が図られる。 ③メールマガジン登録者の属性情報等を活用し、効果的な情報発信手法を検討することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									13 使用料及び賃借料	462		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	16,810	29,287	12,477			29,200		87
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子ゴルフ場の建物及び設備を適正に維持管理する。			【事業計画】 米子ゴルフ場クラブハウス1階空調設備改修工事 実施設計業務 1,778千円 改修工事請負費 27,500千円  【事業効果】 空調設備を適正に機能させることができる。				財源 地方債	財源名 ゴルフ場整備事業	金額 29,200	区分 10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	金額 9 1,778 27,500	
根拠法令	ゴルフ場土地・施設賃貸借契約等公正証書に関する確認書第2項											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	7,113	5,966	△ 1,147					5,966
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 松枯れ被害木を伐採及び処分し、松枯れ被害に抵抗性のある樹木を植栽する。			【事業計画】 被害木伐採及び処分 150本 植樹予定 抵抗性松 (H=2.5m) 55本 抵抗性松 (H=2.0m) 60本  【事業効果】 被害木を伐採及び処分することにより、被害拡散の原因となる虫の幼虫を駆除できるとともに、倒木被害を未然に防ぐことができる。 植樹により、ゴルフ場としての機能を維持するとともに、飛球による利用者の危険を防止できる。				財源	財源名	金額	区分 12 委託料	金額 5,966	
根拠法令	ゴルフ場土地・施設等賃貸借契約公正証書に関する確認書第2項											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	133,168	134,168	1,000		9,988				124,180
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 路線バス及び運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。			【事業計画】 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 内容 補助金（3事業者） 134,168千円  【事業効果】 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱				県	広域バス路線維持費補助金	9,988	18 負担金補助及び交付金	134,168		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,912	4,203	291		1,000		1,764	1,439
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 移住定住相談窓口において、本市への移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住していただく「お試し住宅」を運営する。			【事業計画】 ・移住相談窓口での相談対応 ・県外で開催される移住定住相談会への参加 ・お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 移住定住相談員報酬等 2,350千円 お試し住宅運営経費 1,179千円 移住相談会旅費 310千円 広告宣伝費 364千円 【事業効果】 移住定住相談窓口や県外での移住相談会における相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感し、就職活動や住居探しの拠点としていただくことで、本市への移住・定住につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県 財産 諸収入	移住定住推進交付金 建物貸付料 お試し住宅使用料	1,000 1,291 473	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,677 350 314 310 577 518 262 195	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通利用促進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,094	585	△ 509					585
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 各種イベントと連携して、公共交通の利用を促し、公共交通の活性化を図る。			【事業計画】 「ずっと元気にエンジョイ！よなご」フレイル対策推進事業や中心市街地で開催されるイベント等でバスの割引券の配付や利用啓発を図る。 ・バス回数券負担金 500千円 200円×1,250人分×2(往復) ・事務経費 85千円  【事業効果】 公共交通を利用するきっかけをつくることで、公共交通の継続的な利用者の増加が見込める。また、公共交通に対する利用意識が高まる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	鳥取県高校生通学費助成補助金	1,687	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助 及び交付金	5 22 3,375		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高校生通学費助成制度	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,402	3,402			1,687			1,715
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、通学費を助成する。			【事業計画】 県内の高等学校等に公共交通機関を利用して通学する学生の保護者に対して、月額実費負担額が7,000円を超える額を助成する。(負担割合：市1/2、県1/2)  【事業効果】 公共交通機関を利用した通学者の増加が見込まれる。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	鳥取県高校生通学費助成補助金	1,687	10 需用費 11 役務費 18 負担金補助 及び交付金	5 22 3,375		



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者バス運賃助成事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	16,624	12,387	△ 4,237					12,387
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 高齢者のバス利用による外出の増加によって、健康増進や公共交通の活性化を図るため、バス事業者の販売する定期券の購入補助を行う。			【事業計画】 ・運転免許自主返納者バス利用推進補助金 7,157千円 運転免許を返納した満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券（6ヶ月）「グランド70」を返納後1年に限り1,000円で割引販売する。 ・バス定期券助成補助金 5,136千円 満70歳以上の方を対象に、高齢者バス定期券（6ヶ月）「グランド70」を5割引の13,100円で販売する。  【事業効果】 バス利用による外出を促すことで、高齢者の健康増進や公共交通の活性化を図ることができる。また、高齢者の運転免許自主返納を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費 20 11 役務費 74 18 負担金補助及び交付金 12,293		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スマート窓口運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		11,989	11,989					11,989
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 ICT技術を活用した総合窓口型システムを運用し、申請者のライフイベントに合わせて必要な手続きを案内するとともに、庁内システムのデータを利用して受付と審査の一部を自動化する。			【事業計画】 スマート窓口システム利用料 11,989千円  【事業効果】 申請書を記入する負担や待ち時間の長さが改善されるとともに、手続きの案内もれを防ぐことで、市民サービスの向上と庁舎内の人の密集、密接を回避することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										13 使用料及び賃借料	11,989	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本社機能移転等による移住支援事業	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,000	3,000		1,500			1,500
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 移住に要する経費を補助することにより、県外企業の本市への本社機能移転に伴う転勤等による移住を後押しし、移住拡大を図る。			【事業計画】 本市への移住者に対し移住に要する経費を支給する。 補助金額：30万円/世帯（定額） 対象者：本市への本社機能移転等に伴い、県外から移住し、5年以上本市に居住する意思のある者  【事業効果】 本市への人材の移住促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	本社機能の移転による移住支援補助金	1,500	13 負担金補助及び交付金	3,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	91,500	91,500		14,162	23,605			53,733
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 下水道等の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽の整備を促進するため、既存のくみ取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。			【事業計画】 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1基当たりの補助限度額 1～5人槽（800千円） 60基 6～7人槽（1,000千円） 30基 8～50人槽（1,350千円） 10基 年間で計100基の設置補助を行う。  【事業効果】 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水処理施設の早期概成を図り、生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 浄化槽法						国 県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	14,162 23,605	18 負担金補助及び交付金	91,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	2,179	2,080	△ 99					2,080
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 ①被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識をホームページなどで周知する。 ②ヌカカの主な発生源である荒廃農地において、石灰散布、除草又は耕うんなどの発生を抑制するための土壌対策を実施する者に対する助成事業をモデル的に行い、効果や問題点を検証しながら、地域で継続的に実施可能な取組方法を検討する。			【事業計画】 ①被害予防方法などを市報やホームページ等を通じて広報する。 ②発生抑制対策モデル事業を継続実施し、発生抑制作業の効果を専門機関に委託して検証する。 ア)発生抑制作業の内容と補助金の額 ・石灰散布 10㎡につき100円 ・石灰散布及び除草又は耕うん 10㎡につき200円 イ)調査委託費 725千円  【事業効果】 ①発生状況や正しい予防方法を広報することにより、被害軽減を図ることができる。 ②地域の意見や科学的な検証結果などに基づき、より効率的な発生抑制対策を検討し、地域で継続的に実施可能な取組として反映させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入			10 需用費 53			
						地方債			11 役務費 18			
									12 委託料 725			
									18 負担金補助及び交付金 1,284			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田荒神集会所移転事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	13 基地周辺対策費	16,111	81,863	65,752			47,600	34,244	19
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市道上和田東22号線ほか2改良舗装事業において、米子市和田荒神集会所の敷地及び建物が道路事業に支障となることから、当該集会所の移転新築を行う。			【事業計画】 令和3年度事業計画 工事監理業務 1,025千円 集会所改築工事 80,800千円 建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事 解体工事 水道加入者負担金 38千円  【事業効果】 市道改良事業の進捗を図るとともに、地域のコミュニティの維持・発展に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	和田荒神集会所移転補償費	34,244	12 委託料	1,025		
						地方債	基地周辺整備事業	47,600	14 工事請負費	80,800		
									18 負担金補助及び交付金	38		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																					
								特定財源				一般財源																																																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																		
人権教育・啓発事業	人権政策課	2 総務費	1 総務管理費	15 人権啓発費	9,132	9,143	11					9,143																																																	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																						
【事業の概要】 部落差別をはじめ、様々な人権問題の解決に向けて、人権施策基本方針に従い、小地域懇談会や米子市人権・同和教育研究集会等の講演会・研修会の開催及び近年の人権問題の多様化、複雑化に対応した人権教育・啓発資料の作成等様々な角度から、人権教育・啓発を推進する。			【事業計画】 ・米子市人権・同和教育研究集会開催 ・小地域懇談会開催 ・中学校区人権問題講演会支援 ・米子市人権・同和教育推進協議会支援 ・ヒューマンライツフェスティバル開催 ・人権教育・啓発資料作成経費等  【事業効果】 様々な人権問題の解決に向けて、幅広く人権教育・啓発事業を推進することができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>5,584</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26 公課費</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	72				7 報償費	976				8 旅費	48				10 需用費	638				11 役務費	117				12 委託料	1,246				13 使用料及び賃借料	457				18 負担金補助及び交付金	5,584				26 公課費	5
財源	財源名	金額	区分	金額																																																									
			1 報酬	72																																																									
			7 報償費	976																																																									
			8 旅費	48																																																									
			10 需用費	638																																																									
			11 役務費	117																																																									
			12 委託料	1,246																																																									
			13 使用料及び賃借料	457																																																									
			18 負担金補助及び交付金	5,584																																																									
			26 公課費	5																																																									
根拠法令	米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例																																																												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																		
								特定財源				一般財源														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他															
まちづくり活動支援事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	1,473	1,416	△ 57					1,416														
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 住みよいまちづくりのため、各種の地域活動やボランティア活動の推進等自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立した地域活動グループ等に米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。			【事業計画】 交付金助成金額（3種類） ・ちょっこし活動コース 上限10万円（対象経費相当額） ・がいな活動コース 上限30万円（対象経費の2/3以内） ・継続活動コース 上限20万円（対象経費の1/2以内） ※ただし同一年度において国及び地方公共団体等から助成を受けていないこと。  【事業効果】 地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動につなげることができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	116				18 負担金補助及び交付金	1,300
財源	財源名	金額	区分	金額																						
			1 報酬	116																						
			18 負担金補助及び交付金	1,300																						
根拠法令	米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱																									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
マイナンバーカード取得促進事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	32,099	60,268	28,169	60,268					
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 国のマイナンバーカード取得促進の方針に伴い、マイナンバーカード交付円滑化計画を改定し、計画的に取得促進に取り組む。			【事業計画】 平日時間外や休日窓口の開設及び出張申請受付の強化拡大、並びにテレビコマーシャル放映による啓発を行う。 主な内容 人件費等 43,158千円 テレビコマーシャル放映料 1,958千円  【事業効果】 マイナンバーカード取得に関する様々な機会を提供することにより、取得促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）			国	個人番号カード交付事務費補助金	60,268	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	22,575 6,714 6,749 6,338 782 586 11,232 3,493 1,799			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市長市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 市長市議会議員選挙費	4,480	58,168	53,688					58,168
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 公職選挙法の規定に基づき、任期満了に伴う米子市長選挙及び米子市議会議員補欠選挙を行う。			【事業計画】 令和3年4月18日執行予定 ・米子市長選挙 任期満了に伴い任期満了前30日以内に選挙を行う。 ・米子市議会議員補欠選挙（現在1名欠員）  (内訳) 報酬、手当等 25,354千円 事務費 11,729千円 各種委託料 10,624千円 会場使用料等 1,406千円 候補者公営負担金等 9,055千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公職選挙法						1 報酬 3 職員手当等 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	9,352 16,002 4,194 7,535 10,624 1,406 9,055		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
衆議院議員総選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	12 衆議院議員選挙費		59,010	59,010		58,398			612
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>【事業の概要】 公職選挙法に基づき、衆議院議員総選挙の管理執行を行う。</p>			<p>【事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任期満了による選挙：任期満了日（令和3年10月21日）前30日以内。</li> <li>解散による選挙：解散の日から40日以内</li> <li>定数465人 内訳：小選挙区選挙289人 比例代表選挙176人</li> <li>小選挙区選挙：鳥取県第2区 定数1人</li> <li>比例代表選挙：中国ブロック 定数11人</li> </ul> <p>(内訳) 報酬、手当等 29,668千円 旅費 15千円 事務費 18,267千円 各種委託料 5,974千円 会場使用料等 2,335千円 備品購入費 2,751千円</p>			財源	県	衆議院議員選挙費委託金	58,398	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	12,594 17,074 15 8,828 9,439 5,974 2,335 2,751	
根拠法令			公職選挙法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11,601	46,273	34,672	34,704				11,569
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>【事業の概要】 (生活困窮者自立相談支援事業) 生活に困りごとや不安を抱えている者から支援員が相談を受け、寄り添いながら自立に向けた相談援助を行う。 (住居確保給付支援事業) 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれの高い者に、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。</p>			<p>【事業計画】 (生活困窮者自立相談支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>困窮に至る課題の把握</li> <li>具体的な支援プランの作成</li> <li>自立に向けた支援 → 自立相談支援委託料等 15,337千円</li> </ul> <p>(住居確保給付支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家賃相当額の支給 23,404千円</li> <li>就労支援(事務費等) 7,532千円</li> </ul> <p>【事業効果】 関係者間で困窮に至る課題の共有を図り、早期的・予防的観点からの支援を含め、適切かつ効果的な支援の展開につなげていくことで、生活保護に至る前に自立に向けた取り組みを実施できる。</p>			財源	国	生活困窮者自立支援事業負担金	34,704	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 19 扶助費	4,853 995 946 73 148 545 15,309 23,404	
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		26,428	26,428	19,821				6,607
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 地域の複雑化・複合化した福祉ニーズに対する官民一体の包括的かつ重層的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談体制や、多様な社会参加支援の推進等を行う。令和3年度においては、支援体制の整備に向けての準備として、各支援機関との連携体制の構築や、社会参加支援プランの策定等を主に実施していく。			【事業計画】 ・多機関協働による包括的支援体制構築（直営） ・参加支援体制の構築（直営） →直営職員人件費：10,412千円（任期付職員2名） ・地域づくり（委託） ・アウトリーチ等を通じた継続的支援体制の構築（委託） ・ソーシャルワーカー育成研修（委託） →委託料合計：15,522千円  【事業効果】 介護、障がい、子ども、困窮の相談に対する官民一体の包括的かつ重層的な相談支援体制を構築することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 改正社会福祉法（令和3年4月1日施行）第106条の4						国	重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金	19,821	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	6,830 1,755 1,827 98 134 74 15,522 188		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,285	4,003	1,718	1,795	897		8	1,303
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、各種事業を行う。			【事業計画】 ・障がいに対する理解の普及啓発 ・意思疎通支援（点訳朗読奉仕員養成） ・成年後見制度利用支援 ・重度障がい者生産活動支援 等  【事業効果】 各種事業の実施を通じて障がいに対する理解促進、障がい者等への各種支援体制の充実強化等に資することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						国 県 諸収入	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 西部自立支援協議会事業費市町村負担金	1,795 897 8	11 役務費 12 委託料 19 扶助費	133 3,630 240		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
聴覚障がい者生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,850	19,942	18,092	9,599	4,800		743	4,800
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 市民等への手話言語の普及啓発・理解促進及びろう者の日中活動の場の提供等、障がいのある者が地域で自分らしく生きていくことのできる共生社会の実現に向けた各種支援事業を行うもの。			【事業計画】 (主な事業内容) ・手話通訳者設置事業（手話資格を有する者の市役所窓口業務への従事） ・聴覚障がい者地域交流拠点確保等事業（聴覚障がい者と地域住民等の交流拠点を運営する団体に対する補助） ・FAXによる緊急情報配信事業（防災情報等のFAX・メール配信）  【事業効果】 ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会の実現を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業						国 県 諸収入	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 聴覚障がい者生活支援事業負担金	9,599 4,800 743	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	1,645 350 329 20 165 50 135 16,743 505		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者施設整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		30,920	30,920	30,920				
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 認知症高齢者グループホーム等における耐震改修等の防災補強改修及び利用者等の安全性確保等の観点から大規模な修繕等を実施する事業に対し、事業費を補助する。			【事業計画】 利用者の安全確保のため、施設の改修を促進する。 内容 高齢者施設整備事業補助金 7,730千円×4ヶ所  【事業効果】 高齢者施設利用者への必要なサービスの提供が可能となるとともに、災害発生時において利用者の安心・安全の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	30,920	18 負担金補助及び交付金	30,920		



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シニア世代活躍応援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		13,188	13,188					13,188
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 敬老事業費補助金交付事業を見直し、シニア世代が地域で充実した生活を送り続けられるように、地区が行う高齢者の支援につながる事業に対し柔軟に活用できる補助制度を新たに創設し、その事業費を補助する。			【事業計画】 地区社会福祉協議会が行う補助対象事業（敬老事業を含む）の事業費を補助する。 内容 シニア世代活躍応援補助金 基礎分 12,400千円（29地区総額） 加算分 620千円（基礎分の5%相当） 事務費 168千円  【事業効果】 地区の実情に合った取組に活用できる柔軟な補助制度を創設することで、高齢者福祉の推進や地域活動の活性化等が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									10 需用費 18 負担金補助 及び交付金	168 13,020		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、精神障がい）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	394,774	399,044	4,270		142,025		104,531	152,488
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・市単独事業（償還払いによる助成） 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の者で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ・県との協調事業 ①住民税本人課税：保険診療の1割、但し1医療機関毎上限、入院10千円/月、外来2千円/月 ②住民税課税世帯で本人非課税：保険診療の1割、但し1医療機関毎上限、入院5千円/月、外来1千円/月 ③住民税非課税世帯：一部負担金なし ①、②とも院外薬局での薬代は無料 ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日、但し外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料）  【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例			県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	139,442 2,583 104,531	11 役務費 19 扶助費	5,167 393,877		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	588,403	582,543	△ 5,860		286,679		9,184	286,680
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ・特定疾病：ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ・ひとり親家庭：配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ・小児：18歳に達した年度末までの者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日、但し、外来は月4回まで（院外薬局での薬代は無料）  【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例				県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	275,719 10,960 9,184	11 役務費 19 扶助費	21,919 560,624	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
放課後児童対策事業（なかよし学級）	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	157,662	158,903	1,241	37,231	36,996		47,443	37,233
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。			【事業計画】 実施施設数 25教室 受入定員数 998人  【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校との連携を図り、児童の健全育成に努める。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項、子ども・子育て支援法、米子市なかよし学級条例				使用料 国 国 県 諸収入	なかよし学級使用料 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 なかよし学級傷害保険料	46,683 36,995 236 36,996 760	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	100,844 12,015 11,719 20 4,369 15,287 1,704 11,169 1,450 326	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	199,128	205,900	6,772	68,633	68,633			68,634
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学童保育を実施する事業者への補助を実施する。			【事業計画】 実施予定クラブ数 31か所 受け入れ予定の定員数 1,064人  【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、児童の健全育成に努める。民営の柔軟さを生かし、保護者の多様なニーズに対応している。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項、社会福祉法第2条第3項第2号、子ども・子育て支援法			国 県	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	68,633 68,633	18 負担金補助及び交付金	205,900		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	30,791	40,003	9,212	10,276	4,082	25,600		45
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 なかよし学級の施設整備を行い、環境改善を図る。			【事業計画】 ・崎津、福生西小学校なかよし学級の空調設備更新 ：6,055千円 ・啓成小学校なかよし学級整備 ：33,948千円  【事業効果】 なかよし学級の施設及び設備の更新を行うことによって、児童の環境が改善される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項（放課後児童健全育成事業）、子ども・子育て支援法			国 県 鳥取県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援整備交付金 子ども・子育て支援交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金 児童福祉施設整備事業	2,018 8,258 2,018 2,064 25,600	12 委託料 14 工事請負費	2,603 37,400		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
子どもの学習生活支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,334	2,649	315		1,986			663
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 ひとり親家庭の児童等（小4～中3）に対し、ボランティアによる少人数制での対面方式の学習支援、進路相談対応等を行う。			【事業計画】 毎週土曜日午後の2時間程度、学習会場で大学生・教員0B等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。 会場にはコーディネーターを配置して学習支援ボランティアの指導監督を行う。 (参加見込み数) 児童 20名程度/1回 学習支援ボランティア 20名程度/1回  【事業効果】 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法						県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	1,986	7 報償費 10 需用費 11 役務費	2,495 107 47		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
児童扶養手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	896,035	830,009	△ 66,026	275,919				554,090
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 ひとり親家庭等において、児童を養育する父または母等に手当を支給する。			【事業計画】 (延べ支給人数) 全部支給 10,440人 (月額43,160円) 一部支給 8,760人 (月額43,150円～10,180円) 第2子加算 7,407人 (月額10,190円～ 5,100円) 第3子以降加算 2,112人 (月額 6,110円～ 3,060円)  【事業効果】 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童扶養手当法						国	児童扶養手当負担金	275,919	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金 19 扶助費	840 141 137 35 123 340 497 137 827,759		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高等職業訓練促進事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	15,869	6,327	△ 9,542	4,745				1,582
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ひとり親家庭の父母が、経済的自立を図るのに効果の高い資格を取得するため1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中給付金を支給する。			【事業計画】 ・高等職業訓練促進給付金（延べ支給人数） 市民税非課税世帯 48人（月額100,000円） 同上（最終学年） 12人（月額140,000円） 市民税課税世帯 18人（月額 70,500円） 同上（最終学年） 12人（月額110,500円） ・修了支援給付金 市民税非課税世帯 1人（月額 50,000円） 市民税課税世帯 1人（月額 25,000円）  【事業効果】 ひとり親家庭の父母が資格を得ることで就業につきやすくなり、生活の安定及び自立につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令						国	高等技能訓練促進費補助金	4,745	19 扶助費	6,327		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	256,885	231,698	△ 25,187	36,562	85,738		2,835	106,563
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。また、病児・病後児保育事業の運営を委託する。			【事業計画】 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 49カ所 ②病児・病後児保育事業の運営委託 3カ所  【事業効果】 民間認可保育所等が実施する特別保育事業に対して助成することで、保護者からの要望の多い事業を安定して実施することができる。また、病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 米子市特別保育事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱						国	子ども・子育て支援交付金	36,562	12 委託料	57,881		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	11,323	18 負担金補助及び交付金	173,817		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	37,853				
						県	子ども・子育て支援交付金	36,562				
						諸収入	病児・病後児保育事業負担金	2,685				
						諸収入	病児・病後児保育事業事務手数料	150				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	556,755	529,498	△ 27,257	171	25,991	1,700	131,628	370,008
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 公立保育園について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。			【事業計画】 公立保育園13園の管理、運営経費（人件費、事務費、事業費）			【事業効果】 公立保育園の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。						
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法									
						財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	行政財産使用料	16	1 報酬	161,545		
						使用料	職員駐車場使用料	312	3 職員手当等	10,332		
						使用料	公立保育所使用料	96,292	4 共済費	10,229		
						国	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	118	7 報償費	96		
						国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	53	8 旅費	4,662		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	14,373	10 需用費	150,982		
						県	産休等代替職員費補助金	1,730	11 役務費	5,616		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	9,580	12 委託料	174,109		
						県	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	308	13 使用料及び賃借料	1,726		
						諸収入	複写機使用料	101	14 工事請負費	1,750		
						諸収入	私用電話料	2	15 原材料費	174		
						諸収入	給食実費徴収金	15,600	17 備品購入費	7,364		
						諸収入	公立保育所副食費	18,880	18 負担金補助及び交付金	913		
						諸収入	保育園実習等に係る指導料	405				
						諸収入	淀江地区社会福祉協議会助成金	20				
						地方債	児童福祉施設整備事業	1,700				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,535,728	2,627,169	91,441	1,085,257	589,464		199,780	752,668
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所（24園）に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付			【事業計画】 ①私立保育所（24園）への保育の実施の委託 ②特定教育・保育施設に対し、一時預り事業等実施に係る補助金を交付			【事業効果】 私立保育所等の入所児童の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。						
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準									
						財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金	保育所運営費負担金	199,741	12 委託料	2,602,639		
						国	保育所運営費負担金	1,085,257	18 負担金補助及び交付金	24,530		
						県	保育所運営費負担金	542,628				
						県	保育料無償化事業費補助金	46,836				
						財産	土地貸付料	39				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,357,949	2,313,173	△ 44,776	1,611,125	346,762			355,286
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。			【事業計画】 支給対象 児童数211,081人（延べ人数） 支給額 ・3歳未満の児童 1人につき月額 15千円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額 10千円 第3子以降 1人につき月額 15千円 ・中学生 1人につき月額 10千円 ・所得制限世帯児童 1人につき月額 5千円  【事業効果】 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則						国 県	児童手当負担金 児童手当負担金	1,611,125 346,762	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 19 扶助費	3,195 368 598 128 386 2,957 891 2,304,650		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,399,661	3,082,399	△ 317,262	1,019,725	629,383			1,433,291
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。			【事業計画】 ・支給対象 公立保育所 13園 認定こども園 10園 幼稚園 4園 小規模保育事業 15園 事業所内保育事業 2園  【事業効果】 認定こども園等の入所児童の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 子ども・子育て支援法						国 県 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 保育料無償化事業費補助金	747,685 272,040 474,835 136,020 18,528	19 扶助費	3,082,399		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所等ICT化推進事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	4,500	4,500		3,000				1,500	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 保育所等において、登降園管理や書類作成などのICT化を推進し、保育士等の業務負担軽減を図るため、保育業務支援システムの導入に必要な費用を助成する。			【事業計画】 ICT化事業を実施する保育所1園、小規模保育事業所4園、事業所内保育事業所1園に対して補助を行う。 750千円×6園			財源			財源名		金額	区分	金額
			【事業効果】 保育所等に保育業務支援システムを導入することにより、保育士の業務負担を軽減することができ、離職防止につながる。			国	保育対策総合支援事業費補助金		3,000	18 負担金補助及び交付金	4,500		
根拠法令			保育対策総合支援事業費補助金										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公立保育所整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	68,432	782,108	713,676	7,858		774,200		50	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 淀江保育園・宇田川保育園統合園及びそれに併設する子育て支援センターを整備する。			【事業計画】 淀江保育園・宇田川保育園統合園及び子育て支援センター整備に係る建設工事を行うほか、施設に必要な備品を購入する。開園は令和4年4月予定。 内容 新築工事費 722,600千円 工事監理委託 11,100千円 施設移転経費 3,408千円 備品購入費 45,000千円			財源			財源名		金額	区分	金額
			【事業効果】 公立保育所の統合建替えにより、教育・保育環境を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。			国 地方債	次世代育成支援対策施設整備交付金 児童福祉施設整備事業		7,858 774,200	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	337 13,160 722,600 45,000 1,011		
根拠法令			児童福祉法										



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第3子以降副食費助成事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	24,300	18,900	△ 5,400					18,900
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 2号認定子どものうち、国基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。			【事業計画】 350人×4,500円×12ヶ月＝18,900千円  【事業効果】 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	18,900		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育てのための施設等利用給付事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	247,728	170,261	△ 77,467	85,130	42,565			42,566
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者、もしくは保護者の代理として各施設等に対し支給する。			【事業計画】 (延べ人数) 新制度未移行幼稚園3園の利用料 5,664人（上限25,700円/月） 幼稚園7園、認定こども園10園の預かり保育 7,440人（上限11,300円/月） 認可外保育施設の利用料 720人（2号認定 上限37,000円/月） 120人（3号認定 上限42,000円/月）  【事業効果】 各施設、保護者へ施設等利用に要した費用を負担することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法			国	子育てのための施設等利用給付交付金	85,130	19 扶助費	170,261		
						県	子育てのための施設等利用給付交付金	42,565				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																										
								特定財源				一般財源																																																						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																							
あかしゃ運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	28,546	28,832	286		11,108		3,725	13,999																																																						
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																												
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしゃを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。			【事業計画】 児童発達支援センターあかしゃを適切に管理運営するとともに、障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。  【事業効果】 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能を育むことができるとともに、関係機関との連携により、本市の障がい児支援に関する施策を充実させることができる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センター費負担金</td> <td>1,465</td> <td>1 報酬</td> <td>12,350</td> </tr> <tr> <td>職員駐車場使用料</td> <td>159</td> <td>3 職員手当等</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>障害児通所給付費負担金</td> <td>10,877</td> <td>4 共済費</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金</td> <td>231</td> <td>7 報償費</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>給食実費徴収金</td> <td>1,994</td> <td>8 旅費</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>複写機使用料</td> <td>7</td> <td>10 需用費</td> <td>9,915</td> </tr> <tr> <td>私用電話料</td> <td>1</td> <td>11 役務費</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>損害共済負担金</td> <td>37</td> <td>12 委託料</td> <td>2,317</td> </tr> <tr> <td>保育園実習等に係る指導料</td> <td>62</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助金及び交付金</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>26 公課費</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>					財源名	金額	区分	金額	児童発達支援センター費負担金	1,465	1 報酬	12,350	職員駐車場使用料	159	3 職員手当等	762	障害児通所給付費負担金	10,877	4 共済費	733	障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	231	7 報償費	100	給食実費徴収金	1,994	8 旅費	963	複写機使用料	7	10 需用費	9,915	私用電話料	1	11 役務費	586	損害共済負担金	37	12 委託料	2,317	保育園実習等に係る指導料	62	13 使用料及び賃借料	8			15 原材料費	20			17 備品購入費	796			18 負担金補助金及び交付金	241			26 公課費	41
財源名	金額	区分	金額																																																															
児童発達支援センター費負担金	1,465	1 報酬	12,350																																																															
職員駐車場使用料	159	3 職員手当等	762																																																															
障害児通所給付費負担金	10,877	4 共済費	733																																																															
障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	231	7 報償費	100																																																															
給食実費徴収金	1,994	8 旅費	963																																																															
複写機使用料	7	10 需用費	9,915																																																															
私用電話料	1	11 役務費	586																																																															
損害共済負担金	37	12 委託料	2,317																																																															
保育園実習等に係る指導料	62	13 使用料及び賃借料	8																																																															
		15 原材料費	20																																																															
		17 備品購入費	796																																																															
		18 負担金補助金及び交付金	241																																																															
		26 公課費	41																																																															
根拠法令			児童福祉法																																																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																						
								特定財源				一般財源																																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																			
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9,153	8,769	△ 384	3,280	2,508			2,981																																		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																								
【事業の概要】 すべての妊産婦、子どもとその家族及び関係者を対象とし、困りごとや悩みなどを母子保健と子育て支援の両面の観点から、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者の目線に立った切れ目のない一貫した支援の中心となり、利用者寄り添った相談援助を行う。			【事業計画】 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口を運営する。  【事業効果】 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援のプランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な施策を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、児童虐待の予防につながる。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金</td> <td>1,544</td> <td>1 報酬</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>1,736</td> <td>3 職員手当等</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>地域生活支援事業費等補助金</td> <td>772</td> <td>4 共済費</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援交付金</td> <td>1,736</td> <td>8 旅費</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助金及び交付金</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>					財源名	金額	区分	金額	地域生活支援事業費補助金	1,544	1 報酬	5,484	子ども・子育て支援交付金	1,736	3 職員手当等	1,040	地域生活支援事業費等補助金	772	4 共済費	1,092	子ども・子育て支援交付金	1,736	8 旅費	408			10 需用費	322			11 役務費	365			12 委託料	25			18 負担金補助金及び交付金	33
財源名	金額	区分	金額																																											
地域生活支援事業費補助金	1,544	1 報酬	5,484																																											
子ども・子育て支援交付金	1,736	3 職員手当等	1,040																																											
地域生活支援事業費等補助金	772	4 共済費	1,092																																											
子ども・子育て支援交付金	1,736	8 旅費	408																																											
		10 需用費	322																																											
		11 役務費	365																																											
		12 委託料	25																																											
		18 負担金補助金及び交付金	33																																											
根拠法令			母子保健法、児童福祉法等の一部を改正する法律、発達障害者支援法第5条、第6条、児童福祉法第10条の2、市町村子ども家庭総合支援拠点																																											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	336,350	375,364	39,014		320		74,333	300,711
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 健康増進法第19条の2に基づき、40歳以上（ただし子宮がん検診は20歳以上）の市民を対象に各種がん検診を実施することにより、がんを早期発見し、早期治療につなげ、がん死亡率の減少・がん医療費の削減を図る。 令和3年度より、胃がん・肺がん・大腸がんの終期を12月末から1月15日へ延長し、受診機会の拡大を図る。 （子宮がん・乳がんは1月末まで実施）			【事業計画】 個別検診…鳥取県西部医師会に委託 集団検診…鳥取県保健事業団に委託  胃がん：13,400人（個別13,000人、集団400人） 子宮がん：8,100人（個別8,000人、集団100人） HPV検査：1,510人（個別1,500人、集団10人） 乳がん：4,490人（個別3,900人、集団590人） 肺がん：11,750人（個別11,100人、集団650人） 大腸がん：12,500人（すべて個別）  【事業効果】 各種がん検診の体制を整備することにより、がんの早期発見、早期治療につながり、がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減が図られるとともに、市民一人ひとりが健康の自己管理に取り組むことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 健康増進法						県 諸収入 諸収入	休日がん検診実施支援負担金 健康診査費負担金 臨地実習謝金	320 74,293 40	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,122 1,779 4,269 366,504 1,690		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般廃棄物処理施設整備負担金基金積立金	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費		242,000	242,000					242,000
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 鳥取県西部広域行政管理組合が実施する一般廃棄物処理施設の整備に係る事業に対し本市が支出する負担金の財源に充てるために基金を積立てる。			【事業計画】 一般廃棄物処理施設整備負担金基金への積立てを行う。 内容 基金への積立金 242,000千円  【事業効果】 施設整備時期における一時期の負担が多くなることを避け、年度ごとの負担の平準化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									24 積立金	242,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	16,350	17,350	1,000		11,566			5,784
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用に対して助成する。			【事業計画】 認定新規就農者に対する機械・施設の整備費の助成 事業対象者 継続 3人 新規 5人 計8人 各就農者が年度別営農計画により購入する機械等の助成 総事業費 34,700千円 県補助金 (1/3) 11,566千円 市補助金 (1/6) 5,784千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 農業経営基盤強化促進法、鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱			【事業効果】 就農初期において機械・施設の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。			県	就農条件整備事業費補助金	11,566	18 負担金補助及び交付金	17,350		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	27,720	26,720	△ 1,000		26,320			400
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 新規就農者が農業の担い手として定着することができるよう、運転資金等の助成を行う。親元での就農者の農業継承のための研修費を助成する。			【事業計画】 ①50歳未満の認定新規就農者に対し運転資金を助成 ②認定農業者等の親元での就農に対し研修費を助成  内訳 ①農業次世代人材投資資金 継続対象者 14人 19,500千円 新規対象者 4人 6,000千円 ②親元就農促進支援交付金 継続対象者 1人 1,200千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取県就農応援交付金交付要綱、鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金交付要綱、鳥取県親元就農促進支援交付金交付要綱			【事業効果】 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。			県	農業次世代人材投資資金 親元就農促進支援交付金	25,520 800	10 需用費 18 負担金補助及び交付金	20 26,700		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	10,915	8,704	△ 2,211		5,804		2,900	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。			【事業計画】 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,900千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 5,804千円  【事業効果】 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法			県	担い手への農地集積推進事業費補助金	5,804	1 報酬	1,584		
						諸収入	農地中間管理事業等業務委託金	2,900	3 職員手当等	437		
									4 共済費	312		
									8 旅費	45		
									10 需用費	365		
									11 役務費	126		
									12 委託料	9		
									13 使用料及び賃貸料	22		
									18 負担金補助及び交付金	5,804		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
6次産業化推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	4,190	5,882	1,692		3,992		1,890	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業、工業等が連携して商品開発に取り組む農商工連携等について、取組を推進するための支援を行う。			【事業計画】 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。  内容 農家に取り組む6次産業化事業に対する支援 2件 補助率 1/2 ※嵩上げ要件該当の場合 2/3 全体事業費 11,310千円 補助金 5,882千円  【事業効果】 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異種業種が連携することにつながるため、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ、地域経済の活性化を期待することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金交付要綱			県	6次産業化推進事業補助金	3,992	18 負担金補助及び交付金	5,882		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	600	400	△ 200					400
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業、工業等が連携して商品開発に取り組む農商工連携等により生み出された製品の販路拡大を図るため、地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等に出店するための支援を行う。			【事業計画】 地域外の物産展や展示会及び商談会等に出店する6次産業化に取り組む農業者等に対し、出店費用の補助を行う。 補助率2/3 上限200千円 事業者 2件 補助金 400千円  【事業効果】 地域外でのマッチングの「場」に参加するための補助を行うことで、農業者等の事業者と販売事業者とのマッチングを促進し、売上拡大を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県			18 負担金補助及び交付金	400	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜荒廃農地対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	9,002	8,947	△ 55		6,709			2,238
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市の特産である白ネギとにんじんのさらなる生産振興と新たな特産の創出を支援し、荒廃農地の解消を図る。			【事業計画】 荒廃農地の再生利用 荒廃農地と隣接した農地の大区画化整備による担い手への農地集積支援 ほ場再生工事 (52a) 8,947千円  【事業効果】 荒廃農地が解消され、農地集積により作付面積を52a拡充することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	弓浜荒廃農地対策事業費補助金	6,709	14 工事請負費	8,947	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
よなご芝振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2,750	2,750		1,833			917
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 担い手の育成・確保や生産面積の拡大を図る芝生生産者に対し、機械導入費等の助成を行う。			【事業計画】 高付加価値化の新品種普及の加速化支援 芝植付作業一式：4,800千円(2.3ha) 灌水施設一式：175千円×4=700千円 合計：5,500千円 補助金：2,750千円(補助率1/2)  【事業効果】 芝生生産事業者の経営安定化・発展のほか、行政課題である遊休農地の解消や米子市の新たな特産品の創出が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			とっとり芝生産振興事業費補助金交付要綱			県	とっとり芝生産振興事業費補助金	1,833	18 負担金補助及び交付金	2,750	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
戦略的イチゴ総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		6,725	6,725	4,500			2,225
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 鳥取県オリジナルのイチゴの新品種「とっておき」の本市の産地としての生産振興とブランド力の強化を図るため、機械導入費等の助成を行う。			【事業計画】 「とっておき」生産事業者への生産設備、販売促進経費に対し補助を行う。 ①生産・技術向上支援事業 事業費：1,300千円(補助上限額1,050千円) 補助額：525千円、補助率：1/2 ②販売促進・消費拡大支援事業(一般) 事業費：300千円 補助額：200千円、補助率：2/3 ③産地規模拡大支援事業 事業費：12,176千円(補助上限額12,000千円) 補助額：6,000千円 補助率：1/2 【事業効果】 生産力の向上や消費者への知名度の向上により、米子市の「とっておき」の産地としての基盤を確立する。			財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			戦略的園芸品目総合対策事業費補助金交付要綱、戦略的園芸品目総合対策事業実施要領			県	戦略的イチゴ総合対策事業補助金	4,500	18 負担金補助及び交付金	6,725	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	100,000			27,880	38,100	6,090	27,930	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設（ため池、かんがい排水、農道等）の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。			【事業計画】 土地改良施設整備 内容 ため池、かんがい排水、農道、土地改良施設等維持管理 【事業効果】 ・ため池 災害を未然に防ぐことができ、また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図ることができる。 ・かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備することで水利用の安定と合理化を図ることができる。 ・農道 未舗装の路面補修労力の削減、農耕車両の安全確保を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			土地改良法第2条第2項、米子市土地改良事業分担金徴収条例				分担金	土地改良事業費分担金	6,090	12 委託料	5,000		
							県	土地改良事業費補助金	17,580	14 工事請負費	94,000		
							県	しっかり守る農林基盤交付金	10,300	15 原材料費	1,000		
							地方債	農道整備事業	2,800				
							地方債	土地改良事業	35,300				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	289,672	298,843	9,171					298,843	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 国の定める地方公営企業繰出基準を踏まえ、農業集落排水事業に係る経費のうち公費負担分に対して繰出金を支出する。			【事業計画】 下水道事業会計への繰出金（農業集落排水事業に係る経費） ・資本費分 266,410千円 ・人件費分 32,433千円 【事業効果】 必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくために、経営基盤の強化を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			地方公営企業法17条の2、17条の3、総務省自治財政局長通知									18 負担金補助及び交付金	277,807
												23 投資及び出資金	21,036



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	7,000	9,000	2,000			9,000		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 農地の受益地がなくなった農業用ため池を廃止する。			【事業計画】 新池の機能廃止 内容 排水路工事 9,000千円  【事業効果】 不要となった農業用ため池を廃止するために必要な整備をすることにより、下流部の水路へ適切に排水が行われ、家屋の安全確保と廃止箇所を適正管理することができる。				財源 地方債	財源名 土地改良事業	金額 9,000	区分 14 工事請負費	金額 9,000	
根拠法令 土地改良法第2条第2項												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	50,901	46,209	△ 4,692			44,900		1,309
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 県営で行う土地改良施設等（かんがい排水、ため池、区画整理等）の整備に係る負担金を支出する。			【事業計画】 8地区の県営土地改良事業に対する負担金 ・皆生（区画整理） ・海川第2（かんがい排水） ・古市（ため池） ・富益（区画整理） ・海川（かんがい排水） ・淀江（区画整理） ・陰田（ため池） ・大山山麓地区（水管理施設）  【事業効果】 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全が図られ、農業経営の安定化につなげることができる。				財源 地方債	財源名 土地改良事業（県営負担金）	金額 44,900	区分 18 負担金補助及び交付金	金額 46,209	
根拠法令 土地改良法第91条第6項												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう保全対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	7,500	32,900	25,400		14,850	14,800		3,250
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 農道橋、水路橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新を実施する。			【事業計画】 水路橋3橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託 農道橋1橋の補修の詳細調査設計 農道橋1橋の補修工事  【事業効果】 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新を行うことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 地方債	橋りょう保全対策事業費補助金 農道橋整備事業	14,850 14,800	12 委託料 14 工事請負費	10,000 22,900	
根拠法令			土地改良法第94条の10									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備換地事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	8,101	19,172	11,071		18,200		972	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 鳥取県が事業主体で行うほ場整備において、本市が換地に関する業務を行う。			【事業計画】 ・皆生地区 全体換地事業面積 12ha うち本年度 確定測量資料作成委託 10.6ha ・富益地区 全体換地事業面積 14ha うち本年度 仮換地計画資料作成委託 13.3ha ・淀江地区 全体換地事業面積 40ha うち本年度 換地等調整資料作成委託 40ha  【事業効果】 農地の区画整理を行うことにより、農業用排水路の用排分離による水田汎用化や農道の配置、幅員確保による担い手の大型機械導入が可能となる優良農地を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 県	換地等調整事業補助金 農業基盤整備事業委託金	1,000 17,200	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料	1,080 153 206 858 44 31 16,800	
根拠法令			鳥取県営ほ場整備事業および農地開発事業換地計画関係業務委託要綱									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
農業水路等長寿命化・防災 減災事業	農林課	6 農林水産業 費	1 農業費	4 農地費	8,927	5,900	△ 3,027		2,950			2,950
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 災害時に農業用ため池の下流域の住民が迅速かつ安全に避難することができるよう、予想される浸水範囲や避難路、避難場所、緊急時の連絡先等を地図に示したハザードマップを作成する。			【事業計画】 ため池10箇所のハザードマップ作成 内容 590千円×10箇所  【事業効果】 地域住民の防災意識を高め、災害時に迅速かつ安全に避難場所へ移動することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 農業用ため池の管理及び保全に関する法律第12条							県	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	2,950	12 委託料	5,900	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
団体営土地改良事業	農林課	6 農林水産業 費	1 農業費	4 農地費	19,846	32,050	12,204		19,300		12,750
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				
【事業の概要】 土地改良区等が行う土地改良施設等（かんがい排水、農道、ため池等）の整備を支援する。			【事業計画】 ・米川地区（彦名干拓地の排水機場等機器更新等） うち本年度 3,850千円（事業費の17.5%） 用水機場、加圧機場、排水機場機器更新 ・稲吉地区（用水施設設置、農地整備等） うち本年度 16,200千円（事業費の20%） 農業用用水施設、苗木購入 ・彦名干拓地区（用排水施設設置、農地整備等） うち本年度 12,000千円（事業費の20%） 農業用排水施設、農地整備  【事業効果】 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全を図り、農業経営の安定化につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令 米子市団体営土地改良事業補助金交付要綱							地方債	土地改良事業	19,300	18 負担金補助及び交付金	32,050

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
地籍調査事業	地籍調査課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	52,430	45,473	△ 6,957		30,236		201	15,036
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行う。			【事業計画】 ①新規地区：現地調査及び土地境界等の測量を行う。 ②継続地区（2年目）：地籍図と地籍簿を作成し閲覧（修正）を行う。 ③継続地区（最終年）：県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区 和田町0.63km <sup>2</sup> 淀江町本宮0.60km <sup>2</sup> 計（1.23km <sup>2</sup> ）			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 国土調査法（昭和26年6月1日法律第180号）			【事業効果】 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、土地境界をめぐる問題の未然防止や課税の適正化につながる。			手数料 県 諸収入	地籍調査成果交付手数料 地籍調査事業補助金 複写機使用料	200 30,236 1	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	420 90 1,117 102 42,391 1,236 117		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	19,100	13,000	△ 6,100		8,666			4,334
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 「白鵬85の2」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、鳥取和牛のブランド力向上のため、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家等の繁殖雌牛導入について支援を行う。			【事業計画】 和牛繁殖雌牛の購入費用の1/2を助成する。 対象農家4件 購入予定繁殖雌牛 24頭 全体事業費 26,000千円 補助率 1/2 補助金 13,000千円			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱			【事業効果】 増頭に対する負担を軽減し、和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができるとともに「和牛王国」復活への礎を築くことができる。			県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	8,666	18 負担金補助及び交付金	13,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	200	880	680		660			220
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 森林経営計画についての地域活動を確保し、適切な森林施業の促進を図るため、事業者に補助を行う。			【事業計画】 米子市内の林班(32林班)の森林経営計画作成に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。  交付単価 8,000円(1haあたり) 対象面積 110ha 事業費 880千円  【事業効果】 森林経営計画についての地域活動を確保し、適切な森林施業の促進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	森林整備地域活動支援交付金	660	18 負担金補助及び交付金	880	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林経営管理事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	1,880	1,609	△ 271					1,609
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 森林の適切な経営管理を目的に、森林所有者を対象に意向調査を実施する。			【事業計画】 ①意向調査委託事務 調査対象：成実地区 10.35ha 調査対象森林の洗い出し、森林現況の把握と分析、整理、所有者説明会開催 意向調査票作成、発出、回収、整理、取りまとめ ②集積計画委託事務 調査対象：成実地区 10.35ha 調査対象森林の洗い出し、個別情報整理等 地元説明会、生産林集積計画等の作成 ③新たな森林管理システム推進センター負担金  【事業効果】 市内の放置森林が減ることにより、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、鳥獣被害の防止により市民の安全・快適な生活を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 森林経営管理法										12 委託料 18 負担金補助及び交付金	1,009 600	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市行造林搬出事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	8,552	9,585	1,033				4,424	5,161
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市が借り受けて管理している日野郡日南町花口の市行造林について、作業道を整備して、スギ・ヒノキを間伐・搬出する。搬出材の売却益は市と地権者で分収する。			【事業計画】 ・作業道整備費 9,585千円  【事業効果】 保育木材を売却することにより、売却収入を得ることができる。加えて、間伐・搬出することにより、周辺の樹々の成長の阻害を防ぐことにつながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 分収林特別措置法							県	造林木売却収入	4,424	12 委託料	9,585	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	2,528	10,716	8,188		9,025			1,691
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を習得させるための研修を行う漁業組合に対して、研修に必要な経費を助成する。			【事業計画】 雇用型研修 4名 独立型研修 1名 10,716千円  【事業効果】 漁業の担い手の確保が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	漁業就業者確保育成事業費補助金	9,025	18 負担金補助及び交付金	10,716	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,304,382	11,878,588	5,574,206				11,878,588	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への取組に対する支援及び企業の集団化、業種転換等への支援として、鳥取県及び金融機関と協調して制度融資を実施する。			【事業計画】 中小企業を対象とした市と県の協調による融資を実施する。 [主な制度名] [預託額(計画)] 中小企業小口融資資金 51,522千円 経営再生円滑化借換特別資金 1,254,169千円 創業支援資金 143,286千円 新規需要開拓設備資金 1,493,072千円 地域経済変動対策資金 8,046,353千円 ほか			財源 諸収入						
			【事業効果】 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。			財源名 商工業振興資金貸付金元利収入						
根拠法令						金額 11,878,588						
						区分 20 貸付金						
						金額 11,878,588						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	53,716	31,825	△ 21,891					31,825
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内または鳥取県西部地区の企業の工場等の増設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して補助金を交付する。 ※米子市外の企業には、新規雇用に対する補助金のみ。			【事業計画】 工場等を増設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。  内訳 工場立地促進補助金 5件 雇用促進補助金 4件 鳥取県西部分 13件			財源 諸収入						
根拠法令						財源名						
						金額						
						区分 18 負担金補助及び交付金						
						金額 31,825						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金（経済戦略課）	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	63,100	54,550	△ 8,550					54,550
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 本市への誘致企業に対し、工場立地促進補助金、雇用促進補助金、用地取得費補助金による支援を行う。			【事業計画】 誘致企業に対する補助金の交付  内容 工場立地促進補助金 5件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 9件 新規常用雇用者（市内在住者）一人30万円 （工場新設時50万円）  【事業効果】 新設や増設等の設備投資が促進され、産業の振興・雇用機会の拡大を図り、地域経済の好循環及び市民生活の向上に資することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 米子市企業立地促進補助金交付要綱										18 負担金補助及び交付金	54,550	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	48,500	31,165	△ 17,335					31,165
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金による支援を行う。			【事業計画】 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付  令和3年度 2社 企業立地事業補助金 投下固定資産額×15%+初年度リース料×50% 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 借室料×1/6  【事業効果】 本市への情報通信及び事務管理関連企業の新たな企業進出や増設等を促進するとともに、既進出企業に対して円滑な操業及び定着を促すことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱										18 負担金補助及び交付金	31,165	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種 (シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	1,600	1,200	△ 400					1,200
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新たな産業の育成を促すことを目的として、市内企業等が県内の高等教育機関や研究機関と連携して行う、将来的に「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に対して支援を行う。			【事業計画】 県内の高等教育機関、研究機関又はインキュベーション施設（起業や新分野の開拓・研究開発等を支援する施設）と市内民間企業・団体が連携した研究や調査に対し、費用を助成する。 内容 補助率 3/4 上限 200千円 補助期間 最長12ヶ月  【事業効果】 市内民間企業・団体が、将来的に「仕事」へとつなげるための研究や調査の第一歩を踏み出すことができる。また、生まれた「仕事の種」が地域内で育まれることによって、付加価値の高い新産業の創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助 及び交付金	1,200		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町エリア活性化事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興 費	4,831	750	△ 4,081					750
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 角盤町エリアで行う「地ビールフェスタin米子」等の集客性の高いイベントに対し、開催経費を助成することで、角盤町エリアのにぎわい創出を図る。			【事業計画】 角盤町エリアイベント開催事業 イベント開催経費補助金 750千円  【事業効果】 角盤町エリアにおける継続的なイベント開催が可能になり、当エリアの活性化に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助 及び交付金	750		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未利用エネルギー活用事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	200,000	3,000	△ 197,000				3,000	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 内浜処理場において消化ガス発電を行うとともに、公民館（4館）において太陽光発電を行う。また、公民館（13館）設置した蓄電池へ充電することで、災害時における非常用電源として活用するとともに、平常時には蓄電池の充放電によるエネルギーマネジメントを行う。			<b>【事業計画】</b> 消化ガス発電機の維持管理を行う。 内容 消化ガス発電機保守委託料 2,937千円 消化ガス使用料 63千円  <b>【事業効果】</b> 再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素の排出抑制を図り、また、公民館の避難所としての機能向上及びエネルギーマネジメントによる電気代の低減を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	発電電力収入	3,000	10 需用費 12 委託料	63 2,937		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工振興まちづくり連携事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,122	6,122					6,122	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 米子商工会議所及び米子日吉津商工会が、地域の事業者の活性化に資する取組を推進していくために行う企業支援、地域振興業務のうち事業者の事業拡大、新規創業等の地域経済の底上げに繋がる業務を支援する。			<b>【事業計画】</b> ・米子商工会議所 5,738千円 中小企業総合相談支援 駅前及び角盤町周辺活性化支援 地域資源を活用した観光事業の推進 加茂川・皆生温泉周辺活性化支援 ・米子日吉津商工会 384千円 中小企業総合相談支援 商工業ブランド化支援 サイクルカーニバル関連事業推進  <b>【事業効果】</b> 地域経済の底上げに繋がる業務を支援し、地域企業の活性化に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	6,122		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内所運営費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	16,812	14,296	△ 2,516					14,296
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子グルメプラザ内の米子市国際観光案内所に2名の日本語スタッフ、2名の英語対応スタッフを配置し、観光案内業務を行う。			【事業計画】 米子市観光協会への委託により米子グルメプラザ内の米子市国際観光案内所に職員4名を配置し、毎日9時から18時までの間、観光案内業務・観光宣伝業務を行う。  内容 米子市観光協会への委託料 12,958千円 米子グルメプラザ内テナント賃借料 1,338千円  【事業効果】 本市を訪れる幅広い層の観光客に対して、観光案内等のサービスを提供することで、観光客の満足度向上と市内消費促進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										12 委託料	12,958	
										13 使用料及び賃借料	1,338	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	593	425	△ 168				100	325
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 淀江町地域に存在する多くの遺跡や名水、観光スポットなど淀江の魅力を発信する。			【事業計画】 四季を通じた淀江の魅力発見をテーマとしたフォトコンテスト、関連企画の写真講座の開催。 伯耆古代の丘エリアの魅せるストーリーパンフレットの作成。 Facebook「よどえぱらだいす」の活用。  【事業効果】 淀江町地域の新たな魅力を発見することで、淀江町地域を訪れる人の増加につながることを期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							諸収入	魅せるパンフレット制作負担金	100	7 報償費	15	
										10 需用費	305	
										12 委託料	105	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	8,000	4,424	△ 3,576					4,424
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 地域おこし協力隊という機動力の高い人材を配置することで、市や周辺地域の観光情報を迅速かつ柔軟に収集し、情報発信を行う。また、市内外の大小さまざまな観光関係の民間事業者とネットワークの拡充を図り、観光素材の発掘やその活用を促進する。			【事業計画】 観光情報の発信及び圏域内でのネットワーク構築を行うとともに、市内への観光や宿泊を念頭に置いた周遊観光の促進を図る事業に取り組む。 内容 地域おこし協力隊員報償費 2,424千円 活動経費 2,000千円  【事業効果】 情報の収集・発信の仕組みを拡充させ、広報力を向上させることにより、圏域への誘客・集客や圏域の宿泊拠点である市内の宿泊客数の増加などが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 米子市地域おこし協力隊設置要綱						県			7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	2,424 183 407 185 380 820 25		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内看板設置事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,892	1,331	△ 561		665			666
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市内観光スポットにある観光案内看板の更新及び多言語化（外国語表記）を実施する。			【事業計画】 皆生温泉地内の観光案内看板の刷新  内容 看板刷新業務委託料 1,331千円  【事業効果】 分かりやすい案内看板への刷新及び多言語化を実施することにより、観光客の受入環境が整備でき、街歩きの促進や観光地としての満足度の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	外国人観光客倍増促進補助金	665	12 委託料	1,331		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子映画事変開催支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,800	1,800					1,800	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 毎年秋に開催される米子映画事変の企画イベントの一つである「3分映画宴」に対して、開催支援補助金を交付し、その活動を支援し、活用を図る。			【事業計画】 「第十一次米子映画事変」 11月上旬開催予定  内容 「3分映画宴」開催支援補助金 1,800千円  【事業効果】 本イベントの開催支援により、若年層やこれまでつながりのなかった文化層に対する本市の認知度向上が図られるとともに、ポップカルチャー関連のクリエイターの人材育成など本市をポップカルチャーの先進地として聖地化して行くことが期待できる。また、イベントを通じて、中心市街地の賑わい創出や誘客促進につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	1,800	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊を活用したインバウンド推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	4,000	4,404	404				4,404	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域おこし協力隊員による柔軟な発想で米子市の観光振興策を検討し、都市圏人材のノウハウやネットワークを活用した新たなインバウンド対策に取り組む。			【事業計画】 地域おこし協力隊を雇用し、鳥取県や大山山麓・日野川流域観光推進協議会などと連携しながらサイクリングなどのスポーツを切り口としたアクティビティによるインバウンド誘客促進に取り組む。 内容 地域おこし協力隊員報償費 2,424千円 活動経費 1,980千円  【事業効果】 地域おこし協力隊による外からの目線やネットワークを活用して、本市の観光振興策に係る取組を連携して行うことで、より効果的なインバウンド施策の推進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			米子市地域おこし協力隊設置要綱							7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	2,424 160 384 150 1,036 250	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	3,516	11,014	7,498	2,754		8,200		60
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、国、県と連携し、市の整備予定箇所（駐車場、広場、市道改良、トイレ等）の整備を行い、市民に一層親しまれる水辺空間の創出、水辺利用の促進に取り組む。			【事業計画】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づく、市の整備予定箇所の詳細設計を実施する。  内容 設計委託料 11,014千円  【事業効果】 整備事業の実施により、滞在型の水辺空間が創出され、米子城跡、城下町等と連携し、米子港を結節点としたあらたな賑わいの創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	社会資本整備総合交付金	2,754	12 委託料	11,014		
						地方債	観光施設整備事業	8,200				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
KAIKE101事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	56,178	2,544	△ 53,634				2,544	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期となった皆生温泉開発100周年記念事業について、令和3年度に「KAIKE101事業」として再構築し、地元住民をメインターゲットとした事業を実施する。			【事業計画】 ・皆生温泉マリンフェスティバル開催 SUP大会の誘致開催、市民向けマリンアクティビティ体験会を実施。 ・事業全般について、地元メディアを活用して広報を実施。  内容 マリンフェスティバル実行委員会負担金 1,500千円 広報宣伝に係る実行委員会への負担金 1,044千円  【事業効果】 事業を展開することにより、地元住民の皆生温泉への愛着心醸成が図られ、皆生温泉のブランド力向上及び将来的な誘客が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	2,544		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生砂浜クリーンアップ事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,200	1,200			1,200			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 皆生海岸の砂浜に漂着する海洋ごみ等の回収・処理活動において、ごみの量や大きさからボランティア清掃だけでは回収が困難なものについて、重機を使用して清掃活動を実施する。			【事業計画】 年2回の海岸漂着ごみの回収処理活動を実施する。 実施時期 6月下旬（皆生温泉海水浴場開設前） 11月下旬（台風シーズン終了後）  内容 重機使用等による清掃委託料 600千円×2回＝1,200千円  【事業効果】 本市の貴重な観光資源である皆生海岸・砂浜の継続的な維持・保全が図られ、皆生温泉エリアへの誘客につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	海岸漂着物等処理業務委託金	1,200	12 委託料	1,200	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間人材を活用した観光戦略推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		11,000					11,000	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 総務省の地域おこし企業人プログラムを活用し、都市部の民間企業において培った専門的知識と経験を有する人材の派遣を受け、地域独自の魅力や価値の向上及び本市観光振興の推進を図る。			【事業計画】 民間人材を活用し、本市における新たな観光戦略の推進や観光政策における課題解決を図る。  内容 観光戦略推進に係る業務委託 11,000千円  【事業効果】 民間企業から優秀な人材の派遣を受け、その人材が有する民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウなどを活用することで、本市における新たな観光戦略の推進や観光振興における課題解決が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										12 委託料	11,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	33,700	19,000	△14,700		2,373	16,600		27
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払いを行う。			【事業計画】 急傾斜地崩壊対策のための工事に対する負担金を支払う。 施工箇所 榎原、祇園町、淀江町稲吉、淀江町福井、青木  【事業効果】 急傾斜地崩壊対策事業が円滑に進み、保全人家の安全な生活を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 地方財政法第27条							県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業補助金 急傾斜地崩壊対策事業	2,373 16,600	18 負担金補助 及び交付金	19,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	203,400	239,259	35,859	130,350		84,100		24,809
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。			【事業計画】 ・市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託 ・定期点検（5年に1回）の対象となる市道橋りょうの点検 内容 橋りょう補修工事 164,500千円 調査・設計業務委託 22,500千円 橋りょう定期点検 52,259千円  【事業効果】 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法、道路法施行規則							国 地方債	社会資本整備総合交付金 橋りょう整備事業	130,350 84,100	12 委託料 14 工事請負費	74,759 164,500	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	133,500	81,900	△ 51,600			81,900		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内道路側溝及び舗装面の補修が必要な箇所において、路線的な修繕を行う。			【事業計画】 市道の路線的な修繕計画を立て、補修工事を行う。 内容 ・市道豊田一部線 ・市道夜見鉄工団地線 ・市道弓ヶ浜中央線  【事業効果】 路線的な修繕を実施することにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両、歩行者の安全を図ることができる。			財源 地方債	財源名 道路整備事業	金額 81,900	区分 14 工事請負費	金額 81,900		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	173,600	72,190	△ 101,410			72,100		90
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 狭あい道路の改良または老朽化した道路施設の更新を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。			【事業計画】 市道の新設や改良工事を行う。 内容 市道尾高公園線ほか  【事業効果】 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善を図ることができる。			財源 地方債	財源名 道路整備事業	金額 72,100	区分 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	金額 27,300 43,000 1,890		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺 環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りよ う費	3 道路新設改 良費	30,000	30,000				9,000	20,902	98
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。			【事業計画】 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。 内容 市道大崎東37号線  【事業効果】 未整備道路等の改良により、地域生活環境の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						諸収入	日本中央競馬会環境整備交付金	20,902	11 役務費	400		
						地方債	道路整備事業	9,000	16 公有財産購入費	4,700		
									21 補償、補填及び賠償金	24,900		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
崎津がいなタウン整備事業	経済戦略課	8 土木費	2 道路橋りよ う費	3 道路新設改 良費		8,400	8,400			8,400		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 崎津がいなタウン内の市道整備及び消火栓等の環境整備を行う。			【事業計画】 崎津がいなタウン用地の環境整備  内容 消火栓及び水道管整備 4,290千円 市道整備 4,110千円  【事業効果】 崎津がいなタウンの一部土地利用の制限を解消するとともに、将来的に用地の多様な活用を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						地方債	道路整備事業	8,400	14 工事請負費	8,400		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	12,000	12,000		6,000		6,000		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 都市計画道路皆生温泉環状線の県道皆生西原線との交差点から新開川の区間の整備を行う。			【事業計画】 道路整備のための用地補償等を行う。 内容 市道上福原東福原線 土地購入、物件移転補償  【事業効果】 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と通勤通学者等の安全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	6,000 6,000	16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	2,000 10,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	54,930	10,000	△44,930	5,000		5,000		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び工業団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、和田浜工業団地内市道の整備を行う。			【事業計画】 道路整備のための改良工事を行う。 内容 改良工事 市道和田浜団地大篠津西9号線  【事業効果】 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	5,000 5,000	14 工事請負費	10,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	150,588	95,545	△ 55,043	66,870		28,600		75
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備する。			【事業計画】 道路整備工事及び物件移転補償を行う。 内容 市道上和田東22号線 物件移転補償、道路改良工事 (L=210m)  【事業効果】 周辺地区における主要道路である本路線を整備することにより、地域生活環境の向上が図られ、また消防救助活動及び緊急避難道路として活用することにより、地域住民の安全安心を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	66,870	2 給料	2,000	
							地方債	基地周辺整備事業	28,600	8 旅費	49	
										10 需用費	3,836	
										13 使用料及び賃借料	60	
										14 工事請負費	46,000	
										21 補償、補填及び賠償金	43,600	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	105,551	86,592	△ 18,959	85,020				1,572
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 特定防衛施設（美保基地）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。			【事業計画】 美保基地周辺道路の改良工事を行う。 内容 市道大崎西30号線ほか  【事業効果】 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保されるほか、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	85,020	2 給料	1,814	
										10 需用費	2,258	
										11 役務費	1,540	
										12 委託料	18,540	
										13 使用料及び賃借料	140	
										14 工事請負費	49,200	
										16 公有財産購入費	4,600	
										21 補償、補填及び賠償金	8,500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路補修事業	道路整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	69,475	72,738	3,263			72,700		38
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するために、排水不良や経年劣化した市道排水施設等の改修及び補修を実施する。			【事業計画】 市道排水施設等の改修、補修等を行う。 内容 福生西5区、6区排水路他  【事業効果】 既設排水施設の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水、冠水の防止や施設の老朽化による周辺地への影響を未然に防ぐことができる。				財源 地方債	財源名 排水路新設改良事業	金額 72,700	区分 12 委託料 14 工事請負費 21 補修、補填及び賠償金	金額 23,138 47,600 2,000	
根拠法令			道路法第42条、道路法施行令第35条の2									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）	下水道企画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,617,568	1,409,455	△ 208,113				218	1,409,237
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 国の定める地方公営企業繰出基準を踏まえ、公共下水道事業に係る経費のうち公費負担分に対して繰出金を支出する。			【事業計画】 下水道事業会計への繰出金（公共下水道事業に係る経費） ・維持管理費分 272,229千円 ・資本費分 1,037,226千円 ・温泉観光振興分 100,000千円  【事業効果】 必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくために必要な経営基盤の強化を図ることができる。				財源 繰入金	財源名 公共下水道事業推進基金繰入金	金額 218	区分 18 負担金補助及び交付金 23 投資及び出資金	金額 1,122,746 286,709	
根拠法令			地方公営企業法17条の2、17条の3、総務省自治財政局長通知									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,400,882	1,102,157	△ 298,725	605,000		497,100		57
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。			【事業計画】 JRとの自由通路工事協定に基づき、自由通路の工事に着手するとともに、支障施設に対する移転補償を実施し、鳥取県・JRなどの関係機関と連携を取りながら、本事業の進捗を図る。 事業期間：平成27年度～令和4年度 内容 ・移転補償 52,763千円 ・工事費 779,062千円 ・土地購入費 268,175千円 〈補助対象〉合計 1,100,000千円 ・旅費等 2,157千円 【事業効果】 米子駅周辺の都市交通の円滑化及び歩行者等の利便性が向上するとともに、民間事業者による駅南開発も含め駅周辺の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	社会資本整備総合交付金	605,000	1 報酬	152		
						地方	米子駅南北自由通路等整備事業	497,100	8 旅費	732		
									10 需用費	75		
									11 役務費	1,146		
									13 使用料及び賃借料	47		
									14 工事請負費	779,062		
									16 公有財産購入費	268,175		
									18 負担金補助及び交付金	5		
									21 補助、補填及び賠償金	52,763		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
立地適正化計画策定事業	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		14,558	14,558	7,056				7,502
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持し、生活サービスが持続的に確保されるよう「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。			【事業計画】 立地適正化計画の策定経費 内訳 作成業務委託 14,112千円 国協議等 71千円 作成委員報酬 375千円 【事業効果】 ・高齢者や子育て世代が安心・快適に生活できる都市環境を実現する ・ビジネス環境の維持・向上により地域の「稼ぐ力」に寄与する ・財政面でも持続可能な都市経営を実現する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			都市再生特別措置法			国	集約都市形成支援事業費補助金	7,056	1 報酬	375		
									8 旅費	71		
									12 委託料	14,112		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																									
								特定財源				一般財源																																																					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																						
都市公園管理事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	179,426	271,651	92,225	34,554	250	34,500	3,611	198,736																																																					
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																											
【事業の概要】 都市公園及び緑地等の利用者が安全で快適に利用できるよう、維持管理を行う。			【事業計画】 公園・緑地等の維持管理に要する経費 内容 委託料（指定管理料含む） ・都市公園の指定管理を内浜・外浜区域に分割 ・一部の緑地管理業務を障がい福祉サービス事業所へ委託 土地賃借料、緑地啓発の補助金 工事費及び備品購入費			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>公園使用料</td> <td>1,500</td> <td>10 需用費</td> <td>3,862</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>行政財産使用料</td> <td>739</td> <td>11 役務費</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>職員駐車場使用料</td> <td>136</td> <td>12 委託料</td> <td>194,335</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>34,554</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>12,279</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>花と緑のまちづくり支援事業補助金</td> <td>250</td> <td>14 工事請負費</td> <td>55,200</td> </tr> <tr> <td>財産</td> <td>土地貸付料</td> <td>485</td> <td>17 備品購入費</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>財産</td> <td>緑と花の街づくり基金積立金</td> <td>1</td> <td>18 負担金補助金及び交付金</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>緑と花の街づくり基金繰入金</td> <td>250</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>3,170</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>庁舎電気等使用料</td> <td>500</td> <td>24 積立金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>公園事業</td> <td>34,500</td> <td>26 公課費</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	使用料	公園使用料	1,500	10 需用費	3,862	使用料	行政財産使用料	739	11 役務費	166	使用料	職員駐車場使用料	136	12 委託料	194,335	国庫	社会資本整備総合交付金	34,554	13 使用料及び賃借料	12,279	国庫	花と緑のまちづくり支援事業補助金	250	14 工事請負費	55,200	財産	土地貸付料	485	17 備品購入費	1,159	財産	緑と花の街づくり基金積立金	1	18 負担金補助金及び交付金	1,444	繰入金	緑と花の街づくり基金繰入金	250	21 補償、補填及び賠償金	3,170	諸収入	庁舎電気等使用料	500	24 積立金	2	地方債	公園事業	34,500	26 公課費	34
財源	財源名	金額	区分	金額																																																													
使用料	公園使用料	1,500	10 需用費	3,862																																																													
使用料	行政財産使用料	739	11 役務費	166																																																													
使用料	職員駐車場使用料	136	12 委託料	194,335																																																													
国庫	社会資本整備総合交付金	34,554	13 使用料及び賃借料	12,279																																																													
国庫	花と緑のまちづくり支援事業補助金	250	14 工事請負費	55,200																																																													
財産	土地貸付料	485	17 備品購入費	1,159																																																													
財産	緑と花の街づくり基金積立金	1	18 負担金補助金及び交付金	1,444																																																													
繰入金	緑と花の街づくり基金繰入金	250	21 補償、補填及び賠償金	3,170																																																													
諸収入	庁舎電気等使用料	500	24 積立金	2																																																													
地方債	公園事業	34,500	26 公課費	34																																																													
根拠法令	都市公園法、同法施行令、同法施行規則、米子市都市公園条例、米子市公有財産規則		【事業効果】 公園利用者が安心・安全で快適に利用できる。また、一部の緑地管理業務を障がい福祉サービス事業所等へ委託することで、就労支援、地域力の向上等に資することができる。																																																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	17,332	17,994	662	8,694	4,526			4,774																		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修等に対する支援を行う。			【事業計画】 木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 113,300円×20戸 2,266千円 一戸建て住宅 (耐震診断) 76千円×2戸 152千円 (改修設計) 120千円×3戸 360千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1棟 2,000千円 ブロック塀撤去・改修補助 500千円×20件 10,000千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>8,694</td> <td>10 需用費</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>震災に強いまちづくり促進事業費補助金</td> <td>4,526</td> <td>12 委託料</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助金及び交付金</td> <td>15,512</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国庫	社会資本整備総合交付金	8,694	10 需用費	216	国庫	震災に強いまちづくり促進事業費補助金	4,526	12 委託料	2,266				18 負担金補助金及び交付金	15,512
財源	財源名	金額	区分	金額																										
国庫	社会資本整備総合交付金	8,694	10 需用費	216																										
国庫	震災に強いまちづくり促進事業費補助金	4,526	12 委託料	2,266																										
			18 負担金補助金及び交付金	15,512																										
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		【事業効果】 耐震診断等への支援・助成を行うことで、地震発生時の市民の生命の保護等を行うことができる。																											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	12,000	9,600	△ 2,400	4,800	2,400			2,400
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら特定空家等を除却する場合に除却費用を補助する。			【事業計画】 特定空家等除却補助 1,200千円×8件=9,600千円 補助対象 特定空家等 補助率 4/5 上限 1,200千円  【事業効果】 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 米子市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱						国 県	空き家対策総合支援事業補助金 鳥取県空き家対策支援事業補助金	4,800 2,400	18 負担金補助 及び交付金	9,600		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空家等対策事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	1,496	8,555	7,059	1,402	701			6,452
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 本市に所在する管理不全な空き家について、空き家の所有者・管理者を把握するとともに、適切な管理に向けた意識啓発・情報発信など、管理不全な空き家の解消に向けて、様々な課題に対し効果的な対策について総合的に取り組む。 また、市民の安全を守るため、倒壊のおそれのある特定空家等を除却するための代執行を実施する。			【事業計画】 ・現地調査及び所有者調査 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導、勧告、命令等 ・空き家の発生予防と適切な管理の推進 ・多様な主体との協働による空家対策の推進 ・特定空家等の除却の代執行 除却工事 7,000千円  【事業効果】 空家等の対策に取り組むことにより、安全で安心な市民生活を確保する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法						国 県	空き家対策総合支援事業補助金 鳥取県空き家対策支援事業補助金	1,402 701	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	144 3 83 25 7,000 1,300		



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	3,000	3,000			2,000			1,000
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 これまで利用していなかった空き家の活用や流通を促進するため、市場に流通していない空き家の改修費用の助成を行う。			【事業計画】 流通していない空き家の利活用に必要な改修経費を助成 空き家利活用流通促進事業補助金 300千円×10件=3,000千円 (補助率1/2、補助額上限300千円) 補助対象物件：1年以上活用されていない空き家  【事業効果】 空き家の利活用に必要な改修経費を助成することで、これまで流通していなかった空き家を流通に繋げる動機付けとなり、空き家の利活用促進につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 米子市空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱							県	空き家利活用流通促進事業補助金	2,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	35,138	224,897	189,759	93,995		127,400		3,502
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 既存市営住宅の長寿命化改修及び解体撤去を行う。			【事業計画】 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費 主要内容 長寿命化工事及び工事監理（河崎住宅）190,990千円 解体撤去工事及び設計（博労町住宅）33,460千円  【事業効果】 河崎住宅に対し、バリアフリー化、耐久性、居住性向上を内容とする改修工事を行うことにより、安全・安心な住宅を整備することができる。 博労町住宅に対し解体撤去を行い、管理廃止することにより、管理戸数の適正化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 公営住宅法							国 地方債	社会資本整備総合交付金 公営住宅建設事業	93,995 127,400	12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	5,660 217,500 1,737	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
消防ホース乾燥塔改修事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	5,600	3,000	△ 2,600			3,000										
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 櫓式の乾燥塔をウィンチ式に建て替える。			【事業計画】 ウィンチ式乾燥塔建替工事 3,000千円 今年度対象：巖分団			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>消防施設整備事業</td> <td>3,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	消防施設整備事業	3,000	14 工事請負費	3,000
財源	財源名	金額	区分	金額																
地方債	消防施設整備事業	3,000	14 工事請負費	3,000																
【事業効果】 ホース乾燥塔を整備することで、周辺住民及び作業に従事する消防団員の安全を確保し、市民の生命、身体及び財産の保全を図ることができる。																				
根拠法令 消防組織法第8条																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	30,710	50,235	19,525			50,100		135																		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 住民の生命・身体・財産を、火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、建築から相当年経過している成実分団車庫の建て替えを行う。			【事業計画】 消防団車庫の建て替え（成実分団） ・設計委託料 4,031千円 ・改修工事請負費 46,100千円 ・水道加入者納付金 104千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>消防施設整備事業</td> <td>50,100</td> <td>12 委託料</td> <td>4,031</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>46,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	消防施設整備事業	50,100	12 委託料	4,031				14 工事請負費	46,100				18 負担金補助及び交付金	104
財源	財源名	金額	区分	金額																										
地方債	消防施設整備事業	50,100	12 委託料	4,031																										
			14 工事請負費	46,100																										
			18 負担金補助及び交付金	104																										
【事業効果】 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動が可能となる。																														
根拠法令 消防組織法第8条、消防法第20条																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	20,505	42,036	21,531	11,719		30,300		17	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 消防団に配備している消防ポンプ自動車について、 配備から相当年数経過している車両から順次更新を行う。			【事業計画】 消防ポンプ自動車の更新（和田分団・淀江町第2 分団） ・消防ポンプ自動車購入費 42,000千円 ・事務費 36千円  【事業効果】 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 消防力の整備指針第5条							国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	11,719	13 使用料及び賃借料	36		
							地方債	消防施設整備事業	30,300	17 備品購入費	42,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中学校組合負担金	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	89,638	95,187	5,549				4,265	90,922	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市日吉津村中学校組合立箕蚊屋中学校を運営するために必要な経費を、米子市及び日吉津村で負担する。 負担割合は、米子市日吉津村中学校組合に対する市村の生徒数按分により算出し、米子市分の負担金を支出する。			【事業計画】 米子市、日吉津村で組織、運営する組合立箕蚊屋中学校事務の共同処理に要する経費に対する負担 一部事務組合負担金 95,187千円  【事業効果】 箕蚊屋中学校の円滑な学校運営を行うことができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 学校教育法							諸収入	中学校組合事務費負担金	4,265	18 負担金補助及び交付金	95,187		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																														
								特定財源			一般財源																																											
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他																																										
不登校いじめ対策事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,258	6,685	1,427		554			6,131																																										
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																															
【事業の概要】 福生西小学校に設置している不登校児童生徒の学習支援・自立支援等を行う適応指導教室「米子フレンドリールーム」の運営を行う。 また、新たにフリースクールに通う児童生徒に対し授業料等を補助する。			【事業計画】 ・福生西小学校の「米子フレンドリールーム」に指導員を2人配置する。 ・フリースクールに通う児童生徒の授業料等を補助する。 @13,200円×7人×12月=1,108,800円  【事業効果】 フレンドリールームを運営することにより、不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行うことができるほか、フリースクールに通う児童生徒に対し授業料等を補助することで、不登校児童生徒の学校への復帰または自立の支援を図ることができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県 不登校児童生徒支援事業費補助金</td> <td>554</td> <td>1 報酬</td> <td>3,722</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,109</td> </tr> </tbody> </table>				財源名	金額	区分	金額	県 不登校児童生徒支援事業費補助金	554	1 報酬	3,722			3 職員手当等	791			4 共済費	737			8 旅費	52			10 需用費	10			11 役務費	54			12 委託料	17			13 使用料及び賃借料	9			17 備品購入費	184			18 負担金補助及び交付金	1,109
財源名	金額	区分	金額																																																			
県 不登校児童生徒支援事業費補助金	554	1 報酬	3,722																																																			
		3 職員手当等	791																																																			
		4 共済費	737																																																			
		8 旅費	52																																																			
		10 需用費	10																																																			
		11 役務費	54																																																			
		12 委託料	17																																																			
		13 使用料及び賃借料	9																																																			
		17 備品購入費	184																																																			
		18 負担金補助及び交付金	1,109																																																			
根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律																																																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																														
								特定財源			一般財源																											
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他																										
にこにこサポート支援事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	50,674	55,453	4,779	2,001				53,452																										
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																															
【事業の概要】 小中学校に学校支援員を配置し、個別指導を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。 また、医療的ケアが必要な児童に対し、医療的ケアを行うための看護師を配置する。			【事業計画】 全小中学校に学習支援員を配置する。 また、医療的ケアが必要な児童のための看護師を1人増員し、2人を小学校に配置する。 ・小学校 23人(週25時間勤務) ・中学校 10人(週13時間勤務) ・看護師 2人(週30時間勤務)  【事業効果】 個別の支援が必要な子どもの対応を行うことにより、学級崩壊等の課題解決を図ることができる。 また、医療的ケアが必要な児童への対応を行うことにより、教育の機会を確保することができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金</td> <td>2,001</td> <td>1 報酬</td> <td>36,077</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>3,891</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>7,155</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>6,678</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>				財源名	金額	区分	金額	国 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	2,001	1 報酬	36,077			2 給料	3,891			3 職員手当等	7,155			4 共済費	6,678			8 旅費	1,363			12 委託料	289
財源名	金額	区分	金額																																			
国 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	2,001	1 報酬	36,077																																			
		2 給料	3,891																																			
		3 職員手当等	7,155																																			
		4 共済費	6,678																																			
		8 旅費	1,363																																			
		12 委託料	289																																			
根拠法令	発達障害者支援法、学校教育法(第8章)、その他関連通知など																																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	10,596	11,204	608		7,452			3,752
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育委員会に配置する。また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結び、意見を徴取する。			【事業計画】 教育委員会に3人のSSWを配置する。 ・有資格者 2人（週30時間勤務） ・学校教育経験者 1人（週15時間勤務）  【事業効果】 SSWがコーディネーター役として各機関との調整等を行うことで支援の必要な児童生徒について状況を共有し、問題行動等の未然防止等を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 生徒指導提要（文部科学省 平成22年3月）							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	7,452	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	7,812 1,418 1,303 432 239	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
地域とつながる学校支援ボランティア事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4,485	3,966	△ 519		2,644			1,322
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校の実態に応じて、地域住民等が学習支援、読み聞かせ、登下校の見守り及び環境整備等のボランティア活動を行う。			【事業計画】 各学校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と地域住民との調整を行いながら、ボランティアの活用を図る。 内訳 ・ボランティア活動費 1,788千円 ・ボランティアコーディネーター活動費 2,178千円  【事業効果】 学校がボランティアの活動支援を受け入れることで、地域との連携を深め、教育活動の一層の充実を図る。 また、児童生徒が地域住民と交流することで、コミュニケーション力や社会性を育む。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,644	12 委託料	3,966	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,204	7,079	4,856	3,539				3,540
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 学校内のパソコン本体・周辺機器の不具合、ネットワークトラブル及び教職員への研修に対応するため、会計年度任用短時間勤務職員を配置する。			【事業計画】 ICT支援員（会計年度任用短時間勤務職員）を3名配置  【事業効果】 トラブルによる学校事務、ICT機器を利用した授業などへの支障を防ぎ、各学校のICT環境の維持を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	GIGAスクールサポーター配置促進事業費補助金	3,539	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	4,955 939 972 188 25		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	720	673	△ 47				673	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 道徳資料『米子の先人を教材とした郷土資料集』を、上巻の対象となる新小学1年生、下巻の対象となる新小学5年生に配布する。			【事業計画】 印刷部数 上巻1,300部（新小学1年生） 下巻1,350部（新小学5年生）  【事業効果】 郷土の先人を題材とした教材を道徳の副読本として活用することで、道徳学習を身近に感じることができ、併せて郷土への関心や愛着を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									10 需用費	673		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
通級指導教室整備事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	1,083	1,511	428					1,511
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 通常学級に在籍する軽度の障がいのある児童生徒に対し、週1回程度、障がいによる学習上の困難を改善・克服するための指導を行う通級指導教室を設置する。			【事業計画】 ・総合教育支援センターゆ～あいの運営 ・通級指導教室の新設整備  【事業効果】 障がいのある児童生徒の学習上の困難を改善・克服することができる。 また、通級指導教室の増設により、児童生徒が在籍校で指導を受けられ、保護者負担の軽減や多くの児童生徒が指導を受けやすい環境となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			学校教育法及び同施行規則、公立義務教育学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律ほか				県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	3,258	10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	220 106 90 1,095	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
コミュニティ・スクール推進事業	生涯学習課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	278	5,068	4,790		3,258			1,810
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校と地域住民が協力して学校運営に取り組む仕組みとしてコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部を導入する。			【事業計画】 教育委員会に統括コーディネーターを配置し、モデル中学校区の各学校における学校運営協議会の設置を支援する。また地域学校協働本部の設置に向けて地域学校協働活動推進員をモデル校に1名配置する。 内容 ・準備委員会委員報酬 90千円 ・運営協議会委員報酬 180千円 ・地域学校協働活動推進員報酬等 3,004千円 ・統括コーディネーター報酬等 923千円 ・学校支援活動経費他 871千円  【事業効果】 地域と学校との連携が進むことで、学校が抱える諸課題を地域全体で解決したり、地域課題に子どもたちとともに取り組むことにより、地域の活性化及び地域づくりの推進につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			地方教育行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法9条の7				県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	3,258	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	3,746 12 20 976 190 58 66	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校体力向上事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	12,036	4,405	△ 7,631					4,405
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 外遊びによる運動能力の向上や社会性を育むため、屋外遊具を整備する。			【事業計画】 鉄棒、ブランコ、雲梯、はんとら棒、滑り台等の屋外遊具を年次的に整備する。 (小学校9校) 遊具新設 3,130千円 遊具修繕 1,275千円  【事業効果】 遊具を適切に設置・管理し、体育の授業や休憩時間等で活用することで体力・運動能力の向上を図る。また、遊具の利用を通じて、コミュニケーション能力やルールを守る等の社会性を育むことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学習指導要領□										10 需用費 17 備品購入費	1,275 3,130	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学力調査実施事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	1,043	936	△ 107					936
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小学3年生を対象に、国語・算数の学力調査を実施する。			【事業計画】 小学3年生に対して、国語・算数の学力調査を実施する。(小学4～6年生に対しては、県が実施予定) 内訳 380円×2教科×1,231人  【事業効果】 学力調査を実施し、児童個々の学力の定着度や小学校ごとの学力の実態を把握し分析することで、個々の課題に沿った学習支援が行えるほか、教職員の授業改善を行うことができ、確かな学力を身につけた子どもを育成することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										12 委託料	936	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
いい学び推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		317	317					317
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 不登校傾向にある児童生徒に対し、ICTを活用した学習教材である「すらら」のIDを発行する。			【事業計画】 不登校傾向にある児童生徒に対し、オンライン自立学習支援プログラム「すらら」のIDを発行する。 不登校傾向にある児童生徒 200人分			節						
【事業効果】 個別に支援を要する不登校傾向にある児童生徒について、学びの機会を保障する。						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 「不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要領上の出欠の取り扱いについて」									11 役務費	317		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと教育推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		693	693					693
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 義方小学校から輩出したオリンピック選手より寄贈されたユニフォーム等を展示することにより、地元の素晴らしさを知り、ふるさとを愛する心を育てる教育の一環とする。			【事業計画】 義方小学校出身オリンピック選手 4名 ・ユニフォーム展示パネル4台 205千円 ・写真等展示ショーケース1台 488千円			節						
【事業効果】 地元出身選手の東京オリンピック出場を讃えるとともに、選手から寄贈されたユニフォーム等に直接接触れることでふるさとを知り、ふるさとを愛する心を育てることに資する。						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 学校教育法									12 委託料	693		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
小学校消防用設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	4,812	3,785	△ 1,027					3,785																			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 小学校の消防用設備を更新・整備する。			【事業計画】 小学校の消防用設備を更新・整備する。 消火器更新 193千円 消防用設備修繕等 3,537千円 消火器更新リサイクル料 35千円 廃棄消火器保管・収集運搬 20千円  【事業効果】 児童の安全・安心を確保し、学校施設の機能保全を図ることができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				10 需用費	3,730				11 役務費	35				12 委託料	20
財源	財源名	金額	区分	金額																											
			10 需用費	3,730																											
			11 役務費	35																											
			12 委託料	20																											
根拠法令			消防法																												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																	
								特定財源				一般財源																													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																														
準要保護児童就学援助事業 (小学校)	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	47,860	44,299	△ 3,561					44,299																													
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																		
【事業の概要】 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を助成する。			【事業計画】 新入学用品費、学用品費、修学旅行費の支給 (一人当たりの支給上限額) 新入学用品費 51,060円 学用品費(1年生) 11,630円 学用品費(2~6年生) 13,900円 修学旅行費 26,000円 (扶助費予算内訳) 新入学用品費 15,164千円 学用品費 21,501千円 修学旅行費 7,306千円  【事業効果】 就学に係る必要経費を助成することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td>43,971</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	240				4 共済費	41				8 旅費	10				10 需用費	37				19 扶助費	43,971
財源	財源名	金額	区分	金額																																					
			1 報酬	240																																					
			4 共済費	41																																					
			8 旅費	10																																					
			10 需用費	37																																					
			19 扶助費	43,971																																					
根拠法令			学校教育法第19条、就学援助法等																																						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	2,037	2,500	463					2,500
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 プール浄化設備の改修を行う。			【事業計画】 就将小学校、福生西小学校、義方小学校、河崎小学校及び箕蚊屋小学校のプール浄化設備の改修を行う。 就将小学校 836千円 福生西小学校 531千円 義方小学校 483千円 河崎小学校 452千円 箕蚊屋小学校 198千円  【事業効果】 安全安心で衛生的なプールを使用することで、児童等の健康の確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法										10 需用費	2,500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校外壁等改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	2,200	20,000	17,800			20,000		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小学校施設の外壁等の改修を行う。			【事業計画】 福生東小学校の外壁等の改修を行う。 校舎外壁等改修工事 20,000千円  【事業効果】 児童等の安全安心の確保と事故防止を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法										14 工事請負費	20,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
啓成小学校校舎等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	262,974	795,541	532,567	88,791		706,700		50
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 啓成小学校校舎等の改築等工事を行う。			【事業計画】 埋蔵文化財調査業務の実施、校舎等の改築等工事、プール解体工事及び既存校舎用空調機器のリースを行う。 事業内容 総事業費 795,541千円 校舎等改築等工事費 698,300千円 プール解体工事費 7,300千円 工事監理業務委託料 12,675千円 埋蔵文化財調査業務 69,346千円 空調設備賃借 7,920千円 【事業効果】 保小連携型の学校整備を進め、児童の安全安心を確保しながら、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 学校教育法						国	学校施設環境改善交付金	88,791	12 委託料	82,021		
						地方債	学校教育施設等整備事業	706,700	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	7,920 705,600		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米西小学校屋内運動場等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		52,827	52,827			52,800		27
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 福米西小学校の屋内運動場等の改築に係る実施設計等を行う。			【事業計画】 改築に向けた実施設計及び地質調査等を行う。 実施設計等 36,477千円 地質調査等 15,770千円 適合性判定 580千円 (構造,省エネ) 【事業効果】 増加する児童数に対応した施設とすることで、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律						地方債	学校教育施設等整備事業	52,800	11 役務費 12 委託料	580 52,247		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田小学校前庭整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		15,300	15,300			15,300		
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道整備に伴い構造物等を解体撤去した和田小学校の前庭の復旧・整備を行う。			【事業計画】 市道整備に伴い構造物等を解体撤去した和田小学校の前庭の復旧・整備を行う。 建築主体工事 13,300千円 建築設備工事 1,700千円 備品購入（百葉箱） 300千円  【事業効果】 和田小学校の児童等の日常的な学校生活の充実を図ることができる。			財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 15,300	区分 14 工事請負費 17 備品購入費	金額 15,000 300		
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校消防用設備改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	1,673	2,944	1,271					2,944
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 中学校の消防用設備を更新・整備する。			【事業計画】 中学校の消防用設備を更新・整備する。 消火器更新 303千円 消防用設備修繕等 2,555千円 消火器更新リサイクル料 55千円 廃棄消火器保管・収集運搬 31千円  【事業効果】 生徒の安全・安心を確保し、学校施設の機能保全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分 10 需用費 11 役務費 12 委託料	金額 2,858 55 31		
根拠法令 消防法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護生徒就学援助事業 (中学校)	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	54,419	50,981	△ 3,438					50,981
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を助成する。			【事業計画】 新入学用品費、学用品費、修学旅行費の支給 (一人当たりの支給上限額) 新入学用品費 60,000円 学用品費(1年生) 22,730円 学用品費(2・3年生) 25,000円 修学旅行費 53,000円 (扶助費予算内訳) 新入学用品費 17,004千円 学用品費 19,561千円 修学旅行費 14,416千円			財源						
根拠法令 学校教育法第19条、就学援助法			【事業効果】 就学に係る必要経費を助成することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。			財源名 金額 区分 金額 19 扶助費 50,981						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	11,000	11,000						11,000
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市中学校体育連盟及び文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費等を助成。 (体育関係 中学校体育連盟主催の大会に限る) ①西部地区大会(交通費のみ) ②県総体(交通費のみ。地区予選のあるものに限る) ③中国総体(交通費及び宿泊費) ④全国大会(交通費及び宿泊費) (文化大会 吹奏楽及び合唱連盟主催の大会に限る) 吹奏楽、合唱等に係る中国大会及び全国大会			【事業計画】 大会開催地までの交通費及び宿泊費を助成する。 ・地区大会 3,700千円 ・県大会 1,500千円 ・中国大会 5,000千円 ・全国大会 800千円			財源						
根拠法令 中学校生徒大会派遣費補助金調書			【事業効果】 各種大会等の参加に要する費用を助成することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進することができる。			財源名 金額 区分 金額 18 負担金補助及び交付金 11,000						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
運動部活動外部指導者活用事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	1,053	1,053			526			527
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を招へいし、運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図る。			【事業計画】 ・要望のあった中学校に外部指導者を配置する。 外部指導者（希望数） 10人 ・鳥取県が開催する研修会に外部指導者を派遣する。  【事業効果】 ・中学校の運動部活動における専門的指導が可能となる。 ・中学校の教職員の負担軽減。 ・地域社会の学校教育への理解が深まる。 ・運動部活動と地域社会との連携が進み、運動部活動が活性化する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	526	7 報償費 8 旅費 12 役務費	1,000 34 19	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
部活動指導員配置事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	3,660	4,078	418		2,685			1,393
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の部活動において部活動指導員を配置し、より専門的な部活動指導を行う。			【事業計画】 要望のあった中学校に指導員を配置する。 指導員（希望数） 10人 また、中国大会、全国大会引率時に限り旅費を支給する。  【事業効果】 部活動指導員は単独での指導及び引率が可能であるため、教員の部活動への負担が軽減され、多忙感の解消を図ることができる。また、生徒はより専門的な指導を受けることが可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法及び同施行規則ほか							県	部活動指導員活用事業補助金	2,685	1 報酬 4 共済費 8 旅費	3,512 14 552	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校屋内運動場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	12,386	17,500	5,114			17,500		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の屋内運動場に設置された、吊下げ式バスケットゴールの更新を行う。			【事業計画】 後藤ヶ丘中学校及び弓ヶ浜中学校の屋内運動場に設置された吊下げ式バスケットゴールの更新を行う。 後藤ヶ丘中学校 8,744千円 弓ヶ浜中学校 8,756千円  【事業効果】 生徒等の安全安心の確保を図ることができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 17,500	区分 17 備品購入費	金額 17,500	
根拠法令			学校教育法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		1,800	1,800			1,800		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の屋上防水改修を行う。			【事業計画】 東山中学校の昇降口屋上防水の改修を行う。 事業内容 昇降口屋上防水改修工事 1,800千円  【事業効果】 施設の老朽化を防ぐとともに生徒の安全安心の確保を図ることができる。				財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 1,800	区分 14 工事請負費	金額 1,800	
根拠法令			学校教育法									



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校渡り廊下等改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	15,300	3,700	△ 11,600			3,700		
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校の渡り廊下を改修する。			【事業計画】 尚徳中学校の渡り廊下の改築等を行う。 事業内容 渡り廊下補修工事 3,700千円  【事業効果】 渡り廊下の改修により、生徒の安全安心の確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							地方債	学校教育施設等整備事業	3,700	14 工事請負費	3,700	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	250	11,300	11,050	2,866		8,400		34
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 バリアフリー化を推進するため、中学校にスロープ等の設置等を行う。			【事業計画】 美保中学校の渡り廊下にスロープ設置を行うとともに、多目的トイレの改修を行う。 事業内容 渡り廊下バリアフリー改修工事 8,600千円 多目的トイレ改修工事 2,700千円  【事業効果】 障がいのある生徒の安全安心の確保を図るとともに、災害時の避難所機能を強化する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							国庫	学校施設環境改善交付金	2,866	14 工事請負費	11,300	
							地方債	学校教育施設等整備事業	8,400			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
成人式	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	852	1,677	825					1,677
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 本市で生まれ育った子どもたちの成人を祝うとともに、成人としての責任感や郷土への誇りと愛着を醸成するため、式典を開催する。 新型コロナウイルスの影響で延期した令和2年度の成人式及び令和3年度の成人式をそれぞれ開催する。			【事業計画】 令和2年度成人式及び令和3年度成人式を開催 計1,677千円  【事業効果】 社会人としての責任や義務を自覚する場を提供できる。旧友と再会し過去を振り返ることで、郷土への誇りや郷土への愛着を醸成する機会を提供できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									7 報償費	414		
									10 需用費	486		
									11 役務費	246		
									12 委託料	154		
									13 使用料及び賃借料	377		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	324,034	329,781	5,747				2,611	327,170
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
【事業の概要】 公民館29館の管理・運営や社会教育・生涯学習の拠点として各種事業を実施するほか、地域活動の拠点として各種団体との連携及び支援を行う。			【事業計画】 地区公民館29館の施設管理と運営 計329,781千円  【事業効果】 各公民館において生涯学習の推進に努め、地域の活動を支援することにより、地域の人々の連携の増進につながる。また、様々なノウハウを生かし、地域における人材育成やよりよいまちづくりに寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			社会教育法第22条			使用料	公民館使用料	675	1 報酬	196,075		
						使用料	職員駐車場使用料	910	3 職員手当等	34,896		
						諸収入	私用電話料	1	4 共済費	31,998		
						諸収入	庁舎電気等使用料	1,000	8 旅費	4,689		
						諸収入	太陽光発電電力収入	24	10 需用費	34,035		
						諸収入	公衆電話業務委託手数料	1	11 役務費	5,694		
									12 委託料	19,765		
									13 使用料及び賃借料	2,298		
									17 備品購入費	203		
									18 負担金補助及び交付金	128		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	52,045	51,653	△ 392			44,600		7,053
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。			【事業計画】 巖公民館倉庫改築工事のほか、市内公民館の屋上防水改修工事等の維持補修を行う。 (内容) 倉庫改築工事(巖) 給水管改修工事(淀江) 屋上防水工事(巖・宇田川)外 計49,185千円 各公民館のパソコン機器リース 2,468千円  【事業効果】 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。				財源 地方債	財源名 社会教育施設整備事業	金額 44,600	区分	金額	
									10 需用費	4,505		
									11 役務費	165		
									12 委託料	1,515		
									13 使用料及び 賃借料	2,468		
									14 工事請負費	43,000		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	106,334	110,502	4,168				581	109,921
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 米子市立図書館を適正に管理運営するための必要な経費			【事業計画】 図書館の適正な施設管理 図書館運営の一部委託による専門性の確保 図書館協議会の設置による市民意見の聴取 蔵書等の適正な管理  【事業効果】 適正な図書館運営をすることにより、市民の学習意欲を向上させるとともに、知識及び教養の向上に資することができる。				財源 使用料 手数料 諸収入 諸収入	財源名 図書館使用料 図書貸出カード発行手数料 複写機使用料 庁舎電気等使用料	金額 250 43 250 38	区分	金額	
									1 報酬	1,830		
									3 職員手当等	314		
									4 共済費	292		
									8 旅費	11		
									10 需用費	6,781		
									11 役務費	597		
									12 委託料	86,986		
									13 使用料及び 賃借料	13,636		
									18 負担金補助 及び交付金	55		
根拠法令			図書館法第10条、米子市図書館条例									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書資料費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	30,327	30,486	159				210	30,276
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市立図書館において、市民の学習意欲向上を図るための図書及び雑誌等の購入			【事業計画】 ・雑誌・新聞購入費 2,509千円 ・図書購入費 25,900千円 ・図書の装備経費 2,077千円  【事業効果】 図書資料を地域や地元書店から積極的に収集、保存整理、提供することで、市民の学習意欲を支援し、市民の教養と文化を発展させるとともに、地域の「知の拠点」としての役割を果たす。			財源 諸収入	財源名 雑誌広告掲載料	金額 210	区分 10 需用費 12 委託料 17 備品購入費	金額 4,072 514 25,900		
根拠法令	図書館法第3条、子どもの読書活動の推進に関する法律第4条											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	6 文化ホール費	22,186	8,855	△ 13,331			8,800		55
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市文化ホールについて、利用者が施設を安全かつ快適に利用できるよう整備改修を行う。			【事業計画】 管理棟トイレの一部を洋式に改修する。 管理棟トイレ洋式化改修工事 8,800千円 トイレ改修工事に係るアスベスト調査 55千円  【事業効果】 トイレを洋式に改修することにより、利用者がより安全、快適に施設を利用することができる。			財源 地方債	財源名 社会教育施設整備事業	金額 8,800	区分 11 役務費 14 工事請負費	金額 55 8,800		
根拠法令	劇場法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
淀江文化センター整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	9 淀江文化センター費	49,577	13,627	△ 35,950			13,600		27													
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 米子市淀江文化センターについて、利用者が安全・快適に利用できるよう整備改修を行う。			【事業計画】 ワイヤレスマイクシステム改修工事の実施設計及び施設各所の屋上防水の修繕工事を行う。 ワイヤレスシステム改修工事実施設計 1,127千円 屋上防水各所修繕工事 12,500千円			【事業効果】 マイクシステムの改修に向けて、設計を行うほか、屋上防水の改修を行うことにより、利用者がより安全、快適に施設を利用することができる。																			
根拠法令			劇場法			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>社会教育施設整備事業</td> <td>13,600</td> <td>12 委託費</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	社会教育施設整備事業	13,600	12 委託費	1,127				14 工事請負費	12,500
財源	財源名	金額	区分	金額																					
地方債	社会教育施設整備事業	13,600	12 委託費	1,127																					
			14 工事請負費	12,500																					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																					
								特定財源				一般財源																																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																		
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	84,130	111,632	27,502	21,900	7,300	66,400		16,032																																	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																							
【事業の概要】 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画（平成28年度策定）及び整備基本計画（平成30年度策定）に基づいた史跡整備を行う。			【事業計画】 危険木伐採業務 23,650千円 二の丸榊形石垣修理工事設計 8,605千円 石垣カルテ作成 2,200千円 湊山球場スタンド撤去 60,864千円 周辺道路予備設計 6,241千円 城跡サイン類整備調査研究 637千円 園路測量設計 8,686千円			【事業効果】 史跡保全と来訪者の安全や利便性を確保することができる。																																							
根拠法令			文化財保護法、都市公園法			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫</td> <td>文化財保存整備事業補助金</td> <td>21,900</td> <td>1 報酬</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>文化財保存整備事業補助金</td> <td>7,300</td> <td>8 旅費</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>史跡等保存整備事業</td> <td>66,400</td> <td>10 需用費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>57,582</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>53,300</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国庫	文化財保存整備事業補助金	21,900	1 報酬	216	県	文化財保存整備事業補助金	7,300	8 旅費	434	地方債	史跡等保存整備事業	66,400	10 需用費	12				11 役務費	88				12 委託料	57,582				14 工事請負費	53,300
財源	財源名	金額	区分	金額																																									
国庫	文化財保存整備事業補助金	21,900	1 報酬	216																																									
県	文化財保存整備事業補助金	7,300	8 旅費	434																																									
地方債	史跡等保存整備事業	66,400	10 需用費	12																																									
			11 役務費	88																																									
			12 委託料	57,582																																									
			14 工事請負費	53,300																																									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	9,435	3,482	△ 5,953				500	2,982
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子城三の丸広場の整備に伴う発掘調査を公開する発掘調査公開事業を実施する。 全国山城サミットへの出展など市内外に米子城跡のPRを実施する。			【事業計画】 米子城跡の価値や魅力を伝え、実感してもらうことのできる機会を提供するため、イベント等を実施する。 内容 観光用リーフレット作成 全国山城サミット出展 整備・発掘調査公開事業 米子城下の町屋・町並み調査研究事業  【事業効果】 米子城跡の価値や魅力を伝え実感してもらうことにより、市民をはじめとした多くの方々の理解が深まり、貴重な歴史遺産として米子城跡を適切に保存活用し、後世に伝えていくことができる。			財源 諸収入	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法			県	切手類販売収入	500	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	250 1,638 50 1,544		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	1,350	1,389	39		900			489
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくために、後継者の育成に係る経費に対して補助金を交付する。また、淀江傘の魅力を情報発信する。			【事業計画】 ①後継者の育成に対して、県と協調して支援を行う。 内容 淀江傘伝承活性化事業補助金 1,350千円 ②淀江傘200周年事業の支援を行う。 内容 地域文化財総合活用推進事業（地域文化遺産） 39千円  【事業効果】 ①補助金を交付することで、研修者は生計を維持しながら従事することができる。また、後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。 ②普及啓発事業の実施により、淀江傘の魅力を発信することで後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。			財源 県	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			文化財保護法、鳥取県補助金等交付規則、ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金交付要綱			県	ふるさと産業支援事業補助金	900	18 負担金補助及び交付金	1,389		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜絃保存伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	52	52					52	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 昭和53年に鳥取県無形文化財に指定された弓浜絃を文化財として保存し、技術を永く後継者に伝承していくために、家庭に残る弓浜絃や古い道具などの収集・保存、また、技術継承や普及啓発のための体験教室などを開催する保存会を支援する。			【事業計画】 県、境港市と協調して支援を行う。 内容 弓浜絃保存伝承活性化事業補助金 52千円  【事業効果】 普及啓発事業の実施により、弓浜絃の魅力を発信することで後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例										18 負担金補助及び交付金	52	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡青木遺跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	18,468	25,890	7,422	12,945	4,315	8,600	30	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 史跡青木遺跡5号地の斜面について、遺構の保護と隣接地の安全対策を目的とする保護工事を行う。			【事業計画】 史跡青木遺跡5号地において、法面の保護工事を実施する。  【事業効果】 崩落を防止することで、国史跡である青木遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 文化財保護法、米子市文化財保護条例							国庫 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	12,945 4,315 8,600	14 工事請負費	25,890	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡福市遺跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	5,850	46,950	41,100	23,475	7,825	15,600		50
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 史跡福市遺跡の斜面について、遺構の保護と隣接地の安全対策を目的とする保護工事を行う。			【事業計画】 史跡福市遺跡において、法面の保護工事を実施する。  【事業効果】 崩落を防止することで、国史跡である福市遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策が図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例				国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	23,475 7,825 15,600	14 工事請負費	46,950	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童生徒給食扶助費	学校教育課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	92,049	87,168	△ 4,881					87,168
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学校給食費として徴収される実費を対象として、準要保護児童生徒の保護者に対し助成する。			【事業計画】 給食単価の7割相当額を助成する。 (1食あたりの助成額) ・小学校196円 ・中学校231円  【事業効果】 準要保護児童生徒の保護者に対し給食費を助成することにより、義務教育の円滑な実施を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			学校教育法第19条							19 扶助費	87,168	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費	12,366	11,795	△ 571					11,795	
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 東京オリンピック・パラリンピックに関連し、聖火リレー、事前キャンプの受入、地元選手応援事業を行う。			【事業計画】 聖火リレーや事前キャンプを運営する。地元選手のPR広告やパブリックビューイングを実施する。 聖火リレー 89千円 事前キャンプ運営費 7,661千円 地元選手関連 4,045千円  【事業効果】 世界的なスポーツイベントの関連事業を通じ、市民のスポーツに対する意識やスポーツ実施率が向上することが期待される。国際交流、国際協力の意識を醸成し、多様性を尊重する社会の実現を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令							地方債		公共施設等適正管理推進事業	287,700	14 工事請負費	287,700	
											7 報償費	3,039	
											11 役務費	160	
											12 委託料	935	
											18 負担金補助及び交付金	7,661	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江運動公園等整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	21,058	287,700	266,642			287,700			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 淀江運動公園内の各施設を各種スポーツ大会やスポーツ活動を行う施設として提供するため、利用者の安全性を確保するための整備を行う。			【事業計画】 淀江球場の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、改修工事を行う。 改修内容 (外野グラウンド芝生化、スコアボードの電光掲示板化、グラウンド内ラバーフェンス設置、一部バリアフリー改修、本部席・選手ベンチ・内野スタンド改修) 建築主体工事 77,804千円 電気工事 71,468千円 機械工事 20,340千円 土木工事 118,088千円  【事業効果】 利用者に安心・安全な施設を提供することができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			スポーツ基本法				地方債		公共施設等適正管理推進事業	287,700	14 工事請負費	287,700	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
どらドラパーク米子陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		4,589	4,589			4,500		89	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 東山陸上競技場をスポーツ大会やスポーツ活動を行う施設として安定して運用するための整備を行う。			【事業計画】 日本陸上競技連盟の陸上競技場公認規則変更に合わせて改修を行うため、実施設計業務を実施する。 設計業務委託 4,589千円			財源			財源名		金額	区分	金額
						地方債	体育施設整備事業	4,500	12 委託料		4,589		
根拠法令			スポーツ基本法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	445,048	446,090	1,042				41,460	404,630	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 学校給食施設（共同調理場5か所）を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供する。			【事業計画】 ・学校給食配膳員報酬等 25,435千円 ・学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 約14,000食/日 学校給食調理業務委託料 259,710千円 ・給食受給校への給食輸送 36,850千円 ・調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 108,954千円 厨房機器等の更新 14,130千円 給食用食器等の更新 1,011千円			財源			財源名		金額	区分	金額
						使用料	行政財産使用料	18	1 報酬		24,563		
						使用料	職員駐車場使用料	577	4 共済費		74		
						諸収入	給食委託金	39,281	8 旅費		982		
						諸収入	有価物等売払収入	50	10 需用費		86,505		
						諸収入	庁舎電気等使用料	1	11 役務費		1,966		
						諸収入	太陽光発電電力収入	1,533	12 委託料		317,838		
									13 使用料及び賃借料		16		
									17 備品購入費		14,130		
									26 公課費		16		
根拠法令			学校給食法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校給食会	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	15,280	16,321	1,041					16,321	
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 学校給食用食材を適正かつ円滑に供給し、学校給食事業の推進を図るために設置された一般財団法人米子市学校給食会の運営を支援する。			【事業計画】 米子市学校給食会運営費補助金 16,321千円			財源					金額	区分	金額
			【事業効果】 学校給食会の運営を支援することにより、給食物資の安定的な供給ができ、給食内容の充実を図ることができる。			財源名					金額	区分	金額
根拠法令			米子市補助金等交付規則			地方債					金額	区分	金額
						学校給食施設等整備事業					56,500	14 工事請負費	56,500

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校給食共同調理場改修事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費		56,500	56,500			56,500			
事業の概要			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 尚徳及び弓ヶ浜共同調理場（調理室等）と淀江共同調理場（配膳室）の空調設備を設置し、調理場の作業環境を整える。			【事業計画】 ・弓ヶ浜共同調理場（調理室等） 空調設備設置工事 26,300千円 ・尚徳共同調理場（調理室等） 空調設備設置工事 25,500千円 ・淀江共同調理場（配膳室） 空調設備設置工事 4,700千円			財源					金額	区分	金額
			【事業効果】 空調設備を設置することにより、調理室の衛生管理が保たれ、安心して安全な学校給食が提供できる。			地方債					金額	区分	金額
根拠法令			学校給食法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル			地方債					金額	区分	金額
						学校給食施設等整備事業					56,500	14 工事請負費	56,500

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	2,143	2,168	25					2,168																			
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者などの給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。			【事業計画】 ・地元食材を活用した学校給食メニューの提供 ・アスリート等による食育講座の開催  【事業効果】 地元食材を活用した給食メニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図ることができる。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶこと等により、食に対する興味や関心を高める事ができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				7 報償費	60				10 需用費	846				18 負担金補助及び交付金	1,262
財源	財源名	金額	区分	金額																											
			7 報償費	60																											
			10 需用費	846																											
			18 負担金補助及び交付金	1,262																											
根拠法令 学校給食法、食育基本法																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	特定財源													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
学校給食施設整備事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	9,500	11,300	1,800			11,300											
事業の概要			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 学校給食調理施設の改修工事を行う。			【事業計画】 淀江共同調理場の調理室等床改修工事を行う。 改修工事 11,300千円  【事業効果】 床の改修を行うことにより、細菌等の繁殖を防ぎ衛生的な環境とするとともに、調理作業中の転倒等の事故を防ぎ、安心安全な学校給食の提供を行うことができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>学校給食施設等整備事業</td> <td>11,300</td> <td>14 工事請負費</td> <td>11,300</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	学校給食施設等整備事業	11,300	14 工事請負費	11,300
財源	財源名	金額	区分	金額																	
地方債	学校給食施設等整備事業	11,300	14 工事請負費	11,300																	
根拠法令 学校給食法「学校給食衛生管理基準」																					